

緊急救援アピールの 活動報告書

シリア（中東・北アフリカ地域） | シリア地震

緊急救援アピール番号 №: MDRSY009

緊急救援アピール発出日：2023年2月7日

活動戦略公開日：2023年4月20日

Glide№(GLobal unique disaster IDentifier number)：番号：[EQ-2023-000015-SYR](#)

活動最新報告書：9か月のアップデート

発行日：2023年12月20日

活動期間：24か月

(2023年2月6日から2025年2月28日)

資金援助要請（スイスフラン）：

連盟の緊急救援アピールを通じて1億スイスフラン

連盟全体で2億スイスフラン

本報告書の対象期間：

2023年2月6日から2023年10月31日まで

支援対象者：250万人

DREFからの当初割当額：

200万スイスフラン



本緊急救援アピールは、[国際赤十字・赤新月社連盟事務局の資金援助要請](#)として1億スイスフランの要請を行うもので、本日時点で**59%の資金援助**（確約、意思表示を含む）を受けている。シリア赤新月社は、連盟を通じて地震の影響を受けた人々の喫緊のニーズへの対応を継続するために、更なる資金提供を必要としている。[ドナー対応リストはこちら](#)を参照。

A. 状況分析

緊急事態の概要

2023年2月6日にシリアとトルコを襲った大地震は、すでに脆弱な立場にあった人々に甚大な影響をもたらした。地震の発生前から、住民に影響を及ぼしている深刻な危機の長期化を反映して、シリア北西部では400万人以上、シリア全土では1,530万人がすでに人道援助を必要としていた。12年に及ぶ紛争により、シリアの人々およそ950万人（人口の44%）が深刻な食料不安に陥っていた。（HNO 2023）

マグニチュード7.8と7.5を記録した地震は、アレッポ、ラタキア、タルトゥース、ハマー、イドリブ県に甚大な被害をもたらした。これらの地域の都市部及び農村部では、大規模なインフラ破壊に見舞われた。シリア赤新月社の報告によると、地震により5,670人が命を落とし、1万1,774人が負傷したと報告されている。シリア赤新月社は、この地震により800万人以上が直接被災したと推計した。地震は、給水や衛生設備、供給網、学校、保健医療システムなど、もともと脆弱だったインフラに負担をかけた。病院でさえ電力不足、医薬品の不足、そして悪天候のため、十分な医療を提供することが難しかった。集団避難所では感染症の流行が発生しやすく、急性水様性下痢症／コレラの蔓延により負担は増大し、新たなリスクとなった。

本報告書の対象期間中、高いインフレ率と、シリアポンドの下落により状況はさらに悪化した。シリアポンドは2023年に4回も切り下げられ、1年間で53%の価値を失った。2023年第3四半期末時点で、世界食糧計画（WFP）の5人家族向けの標準配給食料の全国平均価格は2023年10月に92万8,587シリアポンドに達し、前年比で162%、2年間では4倍になった。シリアポンドの下落に加え、ここ数か月の燃料補助金削減がインフレ圧力をさらに高めた。（WFPシリア事務所、市場価格監視速報、2023年9月、第105号）

5人家族の世帯の最低生計費（Minimum Expenditure Basket（MEB））は14か月連続で増加し、2023年10月には227万7,793シリアポンドに達した。生活費は2023年の1月から10月までにはほぼ倍増し、2年間では4倍になった（WFP、2023年10月）。その一方で、賃上げはいずれのセクターでもインフレ率に追いついておらず、平均月収の購買力は著しく低下した。10月の最低賃金は、最低生計費のわずか8%に過ぎなかった。

2023年6月と7月には、いずれも地震の影響を受けたホムス、ハマー、ラタキア、タルトゥースの各県が大規模な山火事に見舞われた。山火事の激しさと規模により、一部地域では異常気象が発生し、火災積乱雲が発生し、熱が閉じ込められて強風が生じ、さらなる火事を引き起こした。これらの火災により、家屋や農作物が焼失し、被災地の住民の主な生計手段が失われたため、物的・環境的被害に繋がった。加えて、植生、森林、自然保護区の大部分も焼き払われた。シリア赤新月社からの要請により、山火事への対応のために、8月に国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）の災害救援緊急基金（DREF）から50万スイスフランが割り当てられた。

スワイダー県ではこの一年間、水危機が進行していた。主な影響は、ダムの水源のひとつである降雨量と降雪量の大幅な減少である。水道システムはメンテナンスがされておらず、スペア部品も不足して、多数（約80%）の井戸が使用不能となっている。さらに、主要な水源に近い場所での過剰な井戸の掘削、無秩序な灌漑、違法な取水は、同地区の水危機を悪化させ、水への需要を満たすための重大、深刻、あるいは危機的な問題を引き起こした。

8月には、重大なメンテナンス及び修理のニーズに対応するために、連盟はDREFから80万スイスフランを割り当てた。

9月には、シリア民主軍と部族間の衝突により、ユーフラテス川東部からシリア政府の支配下にある西部地域のダイルアッザウル（デリゾール）県では、約7,000世帯が避難した。シリア赤新月社は、集合避難所とホストコミュニティの両方にいる避難民に対して、救援、避難所、応急処置及び医療、給水・衛生及び衛生促進（WASH）、保護及び法律支援サービスなど、いくつかのセクターにおいて支援を届けて対応した。シリア赤新月社は、現在も避難を余儀なくされている約5,000世帯に対して人道支援を提供し続けている。

10月にはガザでの武力紛争が激化し、中東情勢はさらに緊迫化した。武力紛争が始まってから最初の数週間、状況は極めて予測不可能だったが、本アップデート時点でシリアへの波及は概ね局地的なものに留まっている。ダマスカス及びアレppoの国際空港への標的攻撃により、貨物や旅客の往来が途絶え、国連の人道支援航空サービスのルートが停止した。イスラエル国防軍による南部とゴラン高原での散発的な空爆が続いた。さらに、北東部、北西部、シリア砂漠を含む国内各地で、空爆やさまざまな攻撃行動が増加した。

ガザにおける武力紛争が近隣諸国に波及する危険性から、連盟は、近隣諸国の赤十字・赤新月社（エジプト赤新月社、レバノン赤十字社、ヨルダン赤新月社、シリア・アラブ赤新月社）が各地域における潜在的な敵対行為の激化と、それに伴う人道支援ニーズへの対応への準備と強化を支援するための緊急救援アピールを発出した。WFPによると、同地域の不確実な情勢により、基本的な生活必需品やサービスの価格は今後も安定せず高騰が続く見通しで、最も弱い立場に置かれた人々に届かなくなることが予想される。

こうした連続的で容赦のないショックにより、状況は極めて困難で予測不可能なものになっている。資源は逼迫、枯渇しており、地震の影響を受けた地域でもそれ以外の地域でも、人々は経済的、社会的、安全保障、対処能力の各レベルで大きな課題に直面している。これはまた、地震発生から9か月が経過した現在でも、緊急対応が提供される人道援助の中心を占めていることを意味する。本報告書の対象期間の最後の数か月間には早期復旧や復興支援も増加したが、あくまで人命救助サービスを並行して実施することでしか拡大できない。冬が近づくにつれて、シリアの人々が直面している危機以前からのニーズや課題はさらに深刻化している。標高の高い地域では氷点下の寒さが予想される中、シェルター、電気、暖房、食料、水へのアクセスは一層重要になる。

すでに非常に厳しい状況に追い打ちをかけるように、本報告書の対象期間中にシリア赤新月社の一部パートナーが2023年/2024年の大幅な資金削減を発表した。シリアで最大の人道支援組織として、弱い立場に置かれたコミュニティに最前線の支援を提供しているシリア赤新月社にとって、ニーズへの対応という点でも、このような削減の直接的な影響を受けることになるコミュニティや家族との関係や関わりという点でも、これは重大な課題である。このような課題にもかかわらず、シリア赤新月社は、パートナーからの資金提供を受けながら、地震やいくつかの新たな危機、悪化し続ける従前からの危機の影響を受けた人々の喫緊のニーズに最前線で応え続けている。

対応の概要

シリア赤新月社の概要及び継続中の対応

連盟は、250万人の被災者への支援を目的として、2億スイスフランの緊急救援アピールを発出した。

この緊急救援アピールは連盟全体のアプローチの一環であり、シリア赤新月社の対応優先順位に基づいて、対応に貢献するすべての連盟加盟社と協議の上、活動戦略に総体的計画を統合し、国内の各国パートナー赤十字・赤新月社とシリア赤新月社とのプログラム分野別の経験を考慮し、主導的な調整役を割り当てる。

シリア赤新月社は、緊急対応及び救援、緊急医療サービス、保健医療サービス、水と衛生（WASH）、食料安全保障、生計支援、保護、コミュニティサービス、メディア及びコミュニケーション、物流、連携、情報管理などで高い能力を有し、自国赤新月社の強化やコーポレートサービスにも力を入れている。シリア赤新月社の人道主義の原則への献身的な姿勢と、困難な状況に適応してサービスを提供する能力は称賛に値する。

シリア赤新月社はダマスカスに本社を置き、シリア全土に14の支部と74の機能している副支部から成るネットワークを持ち、ボランティアとスタッフ総勢1万5,386人が活動している。シリア赤新月社は公的機関の補助機関として、シリア政府の委任を受けシリアの人道支援調整機関の役割を果たしている。シリア赤新月社は、その戦略計画（2023年～2027年）に基づき、早期の復興を目指して、救援、緊急対応、居住支援、緊急医療サービス／応急手当、一次保健医療、診療所／病院サービス、心理社会的・精神保健支援、給水及び復旧、衛生及び衛生促進、保護、生計支援、食料安全保障などの分野で人道支援ニーズに対応するための救命支援を提供している。

シリア赤新月社の地震への対応計画に関して、シリア赤新月社は、パートナーからの資金援助や現物寄付を受けて、**10月31日までに人道支援サービス1,790万件を提供した**。なお、特定のニーズに応じて、一人の被支援者が複数のサービスを受けることもある。以下のインフォグラフィックに記載されているサービス及び数字の累計は、シリア赤新月社の複数のセクターに渡る対応戦略と、発災当初からのパートナーによる資金提供、現物寄付及び技術支援によって達成された実績を反映している。これには、赤十字・赤新月運動、各国、国連機関、人道支援団体、民間セクター、公的機関、国家機関及びその他組織からの支援が含まれる。





シリア地震：シリア赤新月社の対応

2023年2月6日～2023年10月31日



マグニチュード
7.8

状況：

800万人 被災者

5県 被災した
県

11,774人
負傷者

5,670人
死亡者

123,226棟
全半壊した建物

1
全壊したシリア
赤新月社の施設

9
損壊したシリア
赤新月社の施設

対応活動の主要データ：

250万
支援対象者
人

1,790万 提供した
サービス

状況に応じて被災者は複数のサービスを受けることもある。

1,290万件
災害管理チームが提供したサービス

33万6,000件
給水及び復旧チームが提供したサービス

5,700件
救急医療サービスチームが対応した件数

40万3,700件
保健・コミュニティサービスチームにより提供されたサービス

400万件
保健医療チームが提供した医療サービス

7万5,000件
法務サービスチームが提供した法務サービス

1万5,000世帯
現金給付を受けた世帯数

127件
実施された研修

提供された物流サービス：5,000件
対応に使用された倉庫：21棟
物流ミッション：5,028件

シリア赤新月社は、国際コミュニティのさまざまな構成組織から322機の航空機による人道支援を受けた。

The exact number of beneficiaries cannot be counted accurately during the response

シリア赤新月社の対応：

初動対応：

シリア赤新月社は発災直後から介入し、インフラや建物、避難所の調査に加え、避難、救急車の運行、避難所の準備に従事。当初は人命救助支援を最優先事項とした。対応に関係するセクターの全部門からすべての活動チームが動員されて各種サービスを提供。現在も、対応の各段階に応じた適切なサービスを提供し続けるための長期計画を策定中。

統合的・参加型対応：

包括的・統合的な対応を実施し、シリア赤のプログラム間の最適な連携を確保するため、複数のセクターによるアセスメントを実施して被災者を特定し、効果的かつ連携した各種サービスを提供する。初動対応から学びを引き出すことを目的としたキックオフ・ワークショップを開催し、地震対応計画の見直し作業を開始。今後、データの修正・収集に重点を置いた活動を実施、最終的に刻々と変化する要件に対応した最新計画を策定する。提供サービスの質を向上させるため、現在のサービスのモニタリング・評価を実施。診療所内で提供されたサービス及びコミュニティへの啓発セッション後に23万4,558件の満足度・フィードバック調査を実施、他のアセスメントツールに加え、給水及び復旧チームが実施した作業を確認するためモニタリングチェックリスト128項目を導入。

保護及び包摂：

保護と包摂の原則に基づき、特別な支援を必要とする人々が各種サービスを受けやすくなるためのプロジェクトを実施。アレppo、ラタキア、ハマー、ホムスの保健医療センターや避難所に障害者用のスロープを設置。

コミュニティ参画と説明責任：

シリア赤のコミュニティ参画と説明責任（CEA）アプローチの一環として、参加型アプローチを採用することで、対応コミュニティに積極的に関与。被災者のニーズに耳を傾け、その貴重な情報を用いて対応活動を進め、適応させること等を含む。標準化されたコミュニティフィードバック体制を採用し、被災した行政区において対応介入に関連する苦情、質問、要望を収集。地域社会とのコミュニケーションを効果的かつ確実に行う上で、ボランティアの役割とその重要性を高めるため、Welcome to SARCのガイダンスに基づき、組織内のプログラムが提供する活動に関する説明会をボランティア579人に対して実施したほか、行動規範に関する説明会を実施。また、ボランティア89人に対して、コミュニティ参画と説明責任及びフィードバック体制について研修を実施。

能力開発：

災害管理、復興、緊急事態への事前準備、コミュニティ参画におけるシリア赤ボランティアの専門知識強化のため、各種テーマの研修セッションを開催。参加者4,041人に対して、以下を含む127の研修を実施。
・参加者1,241人を対象に、地震によるリスクのリスク軽減策とコミュニティ意識に関する講座のほか、ボランティア64人に対し高度な災害管理に関する研修を実施。
・参加者913人を対象に、心理的応急処置及び心理的支援に関する研修を実施。
・ボランティア40人が難民家族支援に関する研修を受講。うち20人は適切な遺体の管理に関する訓練も受けた。
・ボランティア416人及び地域コミュニティからの416人に対して応急処置の訓練を実施。
・現金・引換券給付チームのボランティア80人が市場分析及び配付後モニタリング（PDM）調査に関する研修を受講。
・ボランティア39人を対象に、ピアサポートのファシリテーターになるための研修を実施。



シリア地震：シリア赤新月社の対応

2023年2月6日～2023年10月31日

マグニチュード
7.8

地震への対応期間中、シリア赤新月社は対応に関連する部門のすべての部署からすべての活動チームを動員して以下のサービスを提供した。

災害管理サービス：

- 壊れた家から家族を避難所に避難させた。
- 4,338** 世帯 (2万1,690人) に対して、自宅から別の場所への移動の調整を行った (ホムス県1,041世帯、タルトゥース県1,184世帯 (内172世帯は国内避難民)。ダマスカス郊外県1,568世帯、スワイダー県124世帯、イドリブ県187世帯、クネイトラ県51世帯、ダマスカス県29世帯、ダルアー県154世帯)。
- 遺体管理・離散家族対応チームによる離散家族との再会・連絡回復支援要請は**71**件。うち**44**件は無事再会を果たし、その他は継続活動中。
- 対応開始からシリア赤新月社チームが支援を提供した避難所は200を超過。現在、**4,696**人を受け入れている**28**の避難所がシリア赤新月社の担当として指定され、サービスが提供されている。
- アレppo県シャイフマクソード地区へ救援・医療物資を届けるトラック**31**台の車両部隊を派遣。またアレppo県ファフィオン地区へ救援物資を届けるトラック**12**台の部隊を派遣。
- 配付した物資：**716万7,219**点 (車両部隊による配付も含む)

食料以外の生活必需品&シェルター：99万8,123点	水・衛生：222万3,835点
食料&農業：314万4,534点	栄養：8万727点

保護及びコミュニティサービス：

被支援者**40万3,711**人

- 保護・コミュニティサービスチームは、以下のさまざまなサービスを提供した。
- 被支援者**20万6,382**人に向けて、地震の際の安全及びセキュリティ対策、パニック、子どもへの対応、悲しみと喪失に関する意識向上のための講座を実施し、ポスターを配付。性暴力及びジェンダーに基づく暴力等に関する講座を実施。被支援者**160**人に支援物資を配付、**189**回の関係者グループディスカッションを実施。
 - 特に子どもを中心とした被支援者**3万4,157**人にサイコロジカル・ファーストエイドサービスを提供。子ども**3万5,894**人に避難所でのレクリエーション活動等のサービスを提供。
 - 被支援者**1万4,387**人に、あらゆる年齢層を対象としたケースマネジメントサービス及び保健医療、法律、精神保健サービスへの紹介を実施。
 - あらゆる年齢層を対象とした体系的アクティビティ**9万898**件、教育サービス**2万1,537**件、ピアサポートサービス**107**件。

緊急医療サービス：

被支援者**5,756**人

緊急医療サービス (EMS) チームが対応した件数：**5,756**件

254人
bodies 搬送した遺体の数

3,109人
injuries 搬送した負傷者の数

2,393人
現場で応急手当を実施した数

給水および復旧：

- 影響を受けたすべての行政区における給水及び衛生インフラ、及び電力網の迅速なアセスメントを実施。また、**310**戸の家屋、**32**のシリア赤施設、**55**基の中央貯水タンクへの被害のアセスメントを実施、並行してシリア赤新月社小児病院のニーズアセスメント、アレppo県のアルラジ病院のアセスメントを実施。
- 学校を含む**215**の避難所のアセスメント、及び**43**の避難所の復旧。並行して**46**件のシェルターキットサービスの提供、窓、ドア、水タンク、配電パネル、ケーブルのメンテナンス、設置に必要なすべての備品を含む。
- 容量の異なる**48**基の貯水タンクの設置、**46**個の金属タンク、**6**台の給水ポンプ、**29**基の温水器を提供。貯水槽からの給水 (**1万5,025m³**)。
- 避難所にペットボトル**11万9,304**本、飲料水容器**1万1,472**個、パン**246**個を配付。また、衛生キット**3万9,066**セット、その他の物品**16万5,221**点を配付。
- 地震によるがれき及び損壊した建物の取り壊しによるがれきの撤去のフォローアップ及び監督を、アレppo市議会及びICRCと協力して実施。
- ラタキアのパン屋に発電機**5**セット、アレppo及びビハマーに発電機**14**基、バッテリー (200A) **29**台、ソーラーライト (100W) **41**台、変圧器**14**台を提供。共同キッチン**2**か所のメンテナンス、パン屋4軒の復旧作業のフォローアップ、アレppoのパン屋へ発電機の提供。
- イドリブの避難所に変圧器**2**台を設置、バッテリー**6**台、各種容量の充電器**10**台、ソーラーライト**4**台を提供。また、イドリブの避難所内に水栓**17**か所とシャワー**4**台を設置。
- アレppoのシリア赤の診療所**1**か所の復旧。
- 保健医療促進チームによる、衛生行動の促進、コレラとその予防等に関する意識向上講座の実施。

SARC-HQ



シリア地震：シリア赤新月社の対応

2023年2月6日～2023年10月31日

マグニチュード
7.8

医療サービス： 被支援者284万7,335人

提供された医療サービスは合計で**387万4,674件**。内訳は以下の通り。

プログラム	被支援者	サービス
巡回診療	258,130	516,260 診察及び処方
地域保健活動	1,970,056 <small>Beneficiaries from assessment visits including 9,291 awareness messages</small>	2,023,361 物資5万3,083点の配付、紹介1万321件を含む
身体リハビリプログラム	89,810	274,087 運動支援器具981件、衛生用品2万3,225点の配付を含む
精神保健	5,663	7,199 ボランティア460人に対する心理的サポートセッションを含む
巡回医療チーム	123,181	221,426
診療所	370,763	784,854
栄養	17,962	22,885 食料、サプリメント、ビタミン剤の配付を含む
母子保健	11,770	24,602 以下のサービスを含む：
入院：1,120件 救急対応：3,169件	ICU：4件 保育器によるケア：424件	通常分娩：704件 帝王切開：288件
診断サービス（臨床検査、エコー、エックス線、医薬品、包帯など）：9,075件		緊急手術：743件

法律支援サービス： 被支援者7万3,412人

提供された法律支援サービスは以下の通り。

法的ニーズのアセスメントを受けた人：4万1,612人	法律知識に関する講座を受けた人：1万1,080人
法律訪問及びモニタリングを受けた人：1万1,536人	法律コミュニケーション&協力サービスを受けた人：300人
法律相談を受けた人：8,025人	行政機関より前に介入を受けた人：834人
入廷までに支援を受けた人：25人	

現金・引換券給付： 被支援者1万5,654人

震災後、現金・引換券給付ユニットは、さまざまなユニットと連携して対応にあたった。現場チームとの連携では、直接的・間接的に影響を受けた各行政区の潜在的な被支援者を登録するための基本情報を含む簡易登録フォームを作成した。いくつかのレベルでの介入が計画された。

第1レベル：多目的現金給付の提供。シリア赤の活動計画に記載されている脆弱性基準に基づくスコアリングマトリックスを使用。

第2レベル：生計支援ユニットや給水及び復旧ユニットと連携しての、避難所における現場での介入及び早期復興段階。

この活動は、最も弱い立場にある家族に手を差し伸べ、被支援者間で重複がないよう、現場で活動する組織間の連携を確保するため、政府に承認された活動対策室と協力・連携して実施。ハマ、アレppo、ラタキア、イドリブにおいて**1万5,654**世帯に対し、1世帯あたり**315万シリアポンド**の現金給付を提供。

生計支援：

参加型アプローチを用いて、アレppo、ハマ及びラタキアにおいて、各種職種グループ及び各種の経済状況に分類されるグループでの生計支援ニーズのアセスメントを実施。主要情報提供者への聞き取り調査、対象グループによるディスカッション及び世帯レベルでのインタビューを含むアセスメントを実施し、震災が生計資産に与えた影響、対処法、市場機能、季節要因を理解・分析。

小規模事業者の生計保護、再建を支援することで、適切な介入を特定。プロジェクトの公表、申請者の応募受付、潜在的な被支援者の初期リストの策定。現在、起業家研修を実施、同時にニーズに応じた介入策を確認するため、被災地ごとに生計支援ニーズのアセスメントも継続中。

SARC-HQ

現在活動に積極的に関与している赤十字・赤新月運動のパートナー：

現在、アメリカ、オーストリア、英国、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、ノルウェー、スウェーデン及びスイスの10か国のパートナー赤十字社が、二国間（そして多くは多国間でも）で、複数年プログラムを通じてシリア赤新月社を支援しており、うち8か国は現地に駐在し活動している。さらに、オランダ赤十字社、日本赤十字社、韓国赤十字社、カナダ赤十字社、アメリカ赤十字社などの赤十字社も多数、連盟の緊急救援アピールを通じてシリア赤新月社の対応に貢献してきた。ICRCは、資金調達及び物資などの基本的支援の両面で対応に大きく貢献してきた。また、各国、民間セクター及び各組織も対応や救援活動に加わった。パートナーは、要請に基づき、シリア赤新月社及び連盟加盟社に対して、技術的知見や現物の救援物資を提供し続けている。

2023年2月17日に、パレスチナ赤新月社は、地震による被害を受けたラタキア、アレppo及びハマのパレスチナ難民を6か月間支援するために、DREFから28万2,339スイスフランの資金配分を受けた。このDREFからの支援の初期段階では、延べ2,500人がシェルター、食料、食料以外の生活必需品の提供を通じて、地震による影響に対処するための支援を受ける予定である。DREFの活動戦略については[こちらを参照](#)。

ニーズ分析

シリア赤新月社の初期アセスメント及び分析で、震災により直接影響を受けた行政区として、アレppo、ラタキア、ハマ、イドリブ、タルトゥースの5県を特定した。次のセクションでは、完了したアセスメント及び二次データの検証に基づいて、対応すべき主なニーズについて概説する。

本報告書の対象期間を通じて、シリア赤新月社は被災地域における部門別アセスメントを継続して実施した。アセスメントは、シリア赤新月社の介入と軽度な復旧作業の優先順位付けの根拠となった。最も被害が大きかった各県で運営されているすべての保健医療施設（固定型及び巡回型）は、引き続き疾病の傾向をモニタリングし、早期警告アラート対応システム（EWARS）の疫学的機構に報告した。アセスメントは、直接被災した県だけでなく、ダマスカス郊外県やホムス県など、シリア国内の他県に避難した世帯やホストコミュニティに対しても実施された。

シリア赤新月社は、地震の被災地での過去の緊急対応活動で収集した脆弱性、対応能力及びニーズに関するデータを検証した。このデータは、コミュニティのリスク軽減や事前準備のための介入について地理的に絞り込むなど、対応の次の段階の計画策定に役立てられた。以下の「リスク低減、気候への適応、復興」セクションを参照のこと。

居住支援、住居と定住支援¹：6つの行政区の都市部及び農村部の住宅被害は8億8,060万米ドルと推計され、住宅全体の4.8%に相当する約8万7,330戸が半壊または全壊したと考えられている。被害額（家賃収入の損失、住宅が倒壊した家族の住宅支出、住宅資産の損失、行政府の収入の損失を含む）は、6県全体で6,920万米ドルと推計されている。推計被害額の92%、推計損失額の90%をアレppoとイドリブの両行政区が占めた。被害を受けた家屋の約21%はインフォーマル・セクターのもので、脆弱な低・中所得世帯が占めている。この優先順位の転換は、震災による人道的危機が増幅し、迅速で大規模な緊急対応が必要であることを強調している。

地震後に設置された短期の集合避難所のほとんどは閉鎖され、避難世帯には、中長期指定の避難所に移転するか、1世帯当たり780万シリアポンドの現金・引換券給付を受けるかの2つの選択肢が提供されている。本報告書の対象期間終了時点では、ホムスの約18世帯とアレppoの466世帯が集合避難所で生活していた。活動対策室と連携して、人道支援パートナーによる現金による家賃支援を通じた代替住居に関する取り組みが模索されている。自宅に戻る世帯や代替住居を利用する世帯は、引き続き食器や調理器具などのキッチンセット、飲料水タンク、厳冬期対策の物資支援（マットレス、毛布、断熱マット）、ソーラーランプなどの物資の現物寄付が必要である。これらはホストファミリーの分も含む。今日までに、援助の多くは集合避難所や受入センターに避難している家族に提供され、その結果、ホストファミリーや既存の国内避難民用のキャンプにいる世帯への支援が手薄になっている²。多くの団体は地震対応を終了しており、シリア赤新月社は避難所関連の支援を継続するために多大なプレッシャーに晒されている。

生計及び基本的支援³：地震により生計手段を失い食料不安が高まったことで、被災者の苦しみは増大し、生活再建のプロセスがより困難なものになっている。2023年10月の標準配給食料の価格⁴は2023年年始から2倍に増え、前年比では162%、2年間では4倍に急騰した。相対的なシリアポンド安と直近の燃料補助金の削減により、コストにインフレ圧力がかかり、食料安全保障に根本的なリスクをもたらしている。したがって、こうした喫緊のニーズ、すなわち生計の立て直し、安全な水や食料の確保への対応が不可欠である一方、同時に貧困、保健医療へのアクセスの欠如、不十分な教育、ニーズの大きいセーフティネットの欠如など、既存の脆弱性にも対処する必要がある。

¹ [世界銀行、損害とニーズに関する緊急アセスメント報告書（RDNA、2023）](#)

² グローバル・シェルター・クラスター、シリア

³ [世界銀行、損害とニーズに関する緊急アセスメント報告書（RDNA、2023）](#)

⁴ 市場価格監視速報、2023年10月、第106号

国連食糧農業機関（FAO）の報告書⁵によると、主要情報提供者の約半数（49%）が、震災以降、食料の入手が難しくなったと回答した。食料へのアクセスについて直面している問題点は、主に食料価格の高騰（主要情報提供者の93%が報告）と収入や家計の減少（76%）であるとのことである。その他に報告された主な問題は、震災後の受け入れ人数の増加（49%）、援助や支援の減少（48%）、市場や商店での食料供給の減少（36%）に関するものであった。

保健医療支援⁶：被災地の医療施設の3.9%が損壊（全施設の3.5%）または全壊（全施設の0.4%）し、被害総額は2億290万米ドルと推計されている。影響を受けた地域にある医療施設は、患者の急増に対応できず、他の施設に紹介せざるを得なかった。専門医療施設、設備、基本的な医療消耗品、保健医療専門家の不足が相まって、保健医療施設の医療提供能力を低下させた。シリアの人道支援状況が悪化する中、被災した人もそうでない人も含め、シリアの人々全員が基本的な保健医療や医薬品を利用できない状況が続く。今後も食料不安と栄養は課題であり、冬が近づくにつれて家計、特に非感染症疾患を持つ人、高齢者、子ども、寝たきりの人々の健康と福祉にさらなるストレスがかかる。障がいのある人の割合は増加しており、一部は今後も専門的なケアに依存することになる。

給水・衛生及び衛生促進（WASH）⁷：損害は、9都市で1億2,970万米ドル、調査した6県では1億4,540万米ドルと推計されている。アセスメントの対象となった水関連インフラには、井戸、給水塔／タンク、浄水場、下水処理場、ポンプ場、約1万リットルの貯水池、及び給水・衛生施設が含まれる。「損害とニーズに関する緊急アセスメント報告書」の水セクターは、地下インフラ（上水道網、下水道網）と一般家庭レベルの水インフラ（家庭用接続口）を対象外としている。また、損害の大半を占めると想定されるアレッポ県のアフリーンやその他のダムも除外されている。地震の被災地では、多くの給水・衛生設備が未修理のままであるため、給水トラックなど高額な代替手段で水を確保しなければならない状態である。避難民とホストコミュニティの衛生及び衛生促進のニーズは、地震から9か月経っても大きく、個人や家庭の衛生・衛生促進に必要な物品を調達できている家庭はほとんどない。震災後の衛生用品の大幅な値上げ（価格は2倍になった）を考えると、賃金の低迷と相まって、衛生用品は最も弱い立場にある人々には手が届かないものとなっている。衛生用品は、病気の予防や個人と家庭の衛生促進に必要なだけでなく、人間の尊厳を守ることに貢献するものである。

保護：地震後に増大した保護リスク及び脆弱性を評価したACAPS（アセスメント・キャパシティ・プロジェクト）のテーマ別報告書⁸は、以下の点を強調した。

- 地震は、主に人の死亡と避難によって、多くの意図しない家族離散をもたらした。離散家族の再会プロセスは困難であり、住民登録などの文書が失われたため状況はさらに難しい。
- 児童労働、強制結婚、児童婚、薬物乱用といった対処法に走る人々もおり、搾取や虐待の危険性がある。
- 以前から高いレベルの紛争関連トラウマに晒されている人々の間では、精神保健・心理社会的支援のニーズが極めて高くなっている。

⁵ 国連食糧農業機関（FAO）。2023年。[シリア・アラブ共和国 北西部における農家の生計及び農業生産に関する震災後ニーズ緊急アセスメント](#)。データは緊急インパクトレポートより。2023年4月。ローマ。

⁶ [世界銀行、損害とニーズに関する緊急アセスメント報告書（RDNA、2023）](#)

⁷ [世界銀行、損害とニーズに関する緊急アセスメント報告書（RDNA、2023）](#)

⁸ [ACAPSテーマ別レポートシリア：震災後の保護リスク及び脆弱性の増大に関するアセスメント（2023年6月16日）](#)



ダマスカスのマサール倉庫にてトラックに配付物資を積み込む様子。出典：シリア赤新月社

活動におけるリスクアセスメント

地震発生以降、被災地における安全とセキュリティのリスク自体は大きく変わっていないものの、経済状況については相当な悪化が見られた。通貨の切り下げと極度のインフレにより、全国の市場価格と家計の購買力に影響を与えた⁹。これは、被災者が地震の影響から回復する際の圧力になるだけでなく、12年以上にわたる紛争に影響を受けている人々に負担を強いる。必要不可欠なニーズへの需要が高まることが予想され、人々は緊急事態からの復興段階に移行するのではなく、引き続き生き延びるための状態に置かれる。燃料、電力、その他の必需品の不足により、援助物資を届けるための作業環境が複雑になるだけでなく、避難民のためにホストコミュニティの資源も逼迫している。また、緊急事態の再発により状況はさらに複雑になり、人道支援組織とそのスタッフも手薄になっている。

連盟はリスク登録簿を作成し、現在シリア赤新月社及び各事業チームとの緊密な協力体制のもと、特定されたリスクについて軽減計画を実施している。連盟は、リスク管理能力を高めるために、シリア赤新月社と連携して地震対応と年間計画策定にリスクカルチャーを組み込んでいる。2023年8月には、連盟及びシリア赤新月社のリスク管理体制とプロセスの構築を支援するシリアのリスク管理要員が採用された。

⁹ [2022年人道支援ニーズの概要：シリア・アラブ共和国](#)

シリア赤新月社内のリスクコーディネーターの採用は進行中である。これらの取り組みにより、管理措置やフォローアップの仕組みを導入することで効率化を促進し、長期的には有効性及びタイムリーな対応を促進することになる。

イスラエルとガザの紛争が続いているため、特にレバノンへの波及によりこの地域の安全保障も不安定になっている。この新たな紛争により、スタッフの安全を守り、プログラムの事業継続性を確保するための緊急時対応計画が発動された。リスク管理・安全保障部門のスタッフは、緊密に連携して状況のモニタリングとアセスメントを行っており、赤十字・赤新月運動のパートナー間の調整も定期的に行われている。

B. 活動戦略

活動戦略に関する最新情報

シリア地震への対応の [活動戦略](#) は、緊急の救命活動及び尊厳を維持するための包括的な地震対応を提供するにあたってのアプローチを概説し、特にホストコミュニティなど最も立場の弱いコミュニティに重点を置きながら、影響を受けた人々がよりレジリエンス／回復力を持つための中長期的なニーズを概説している。活動戦略に関する最新情報は、これに沿って記載する。各指標について参加型のアセスメントが改めて実施され、各セクターの指揮役の関与を得て、特定された指標とセクター内におけるそれぞれの活動の一貫性を確保した。この9か月の活動経過報告で指摘された指標は、このレビュープロセスの結果に基づいて調整されたものである。

実施期間中、シリア赤新月社は対応の戦略を見直し、更新した。6月に、本社及び支部（アレッポ、ラタキア、タルトゥース、ハマ、イドリブ）から約130人のスタッフ及びボランティアがダマスカスに集まり、地震対応計画の修正と、中長期的な復興とレジリエンス強化のための介入について協議した。シリア赤新月社の本社及び支部、連盟、ICRC、各国パートナー赤十字社からの技術セクターの指揮役、支援サービス、横断的分野を含む関係者全員がワークショップに貢献し、参加した。ワークショップでは、進行中の対応に基づく主な学びと、体制やプロセスを改善するための提言に焦点が当てられた。こうした参加者間の経験及び知識の共有は、計画を改善し、震災がもたらす変化する課題への対応力を高める上で極めて重要な役割を果たした。最終的には、すべての技術セクターにとって、今後2年間のコミュニティベースの介入について調和、調整、計画し、コミュニティが地震から復興し、レジリエンスを構築するための基盤となるべき介入策を定義する機会となった。各国パートナー赤十字・赤新月社と連盟は、バイルートにある連盟の中東・北アフリカ地域事務所からの保健医療、気候変動、レジリエンス、災害リスク軽減、活動管理、救援などの技術専門家チームを招き、ワークショップを共同で進行了した。

本報告書の対象期間中、連盟の中東・北アフリカ地域事務所は、連盟と赤十字・赤新月運動内の主な協働組織（シリアに拠点を持つ各国パートナー赤十字・赤新月社、地域のパートナー赤十字・赤新月社、ICRC、中東・北アフリカ地域の一部赤十字・赤新月社）とのハイブリッド形式の協議会議を開催した。広義の目的は、レジリエンス強化のための重要な介入策と既存の課題、そして中長期的なレジリエンス強化の取り組みが盛り上がり、人々が立ち直るための環境整備の道筋について議論することであった。

最後に、シリア赤新月社は全支部からコーディネーターを招集して、2024年度の計画策定ワークショップを開催した。ワークショップは新たに策定されたシリア赤新月社の活動戦略計画（2023年～2027年）を中心に扱った。現在、活動計画策定は最終段階に入っており、地震への対応を盛り込む予定である。

連盟の対応

地震 | シリア



このインフォグラフィックは、シリア赤新月社の緊急対応活動を増補するために連盟が提供した付加的支援を示すものである。



居住支援
8,294世帯に提供



生計及び基本的支援
食料セットを受け取った人の数：1万7,453世帯
生計支援プログラムを通じて支援を受けた人の数：448世帯



現金給付支援
5,942世帯に提供
183万9,033スイスフランを拠出



給水・衛生支援
ディグニティキット及び衛生キットの支援を受けた人の数：16万1,412人



保健医療支援
支援を受けた人の数：78万1,806人



保護、ジェンダー及び包摂
シリア赤新月社の地域センターを通じて保護サービスを受けた人の数：40万3,711人

C. 活動報告の詳細

支援の戦略的セクター



居住支援、住居と定住

目的：	1. 緊急対応段階 ：緊急避難所や生活必需品の提供を通じて、危機の影響を受けた地域のコミュニティの安全を回復し強化する。
	2. レジリエンスの構築 ：尊厳、保護及び統合的な支援アプローチの原則に沿って、中期的な避難所のニーズと都市部のレジリエンスに対応する。

	指標	シリア赤新月社実績 ¹⁰	連盟実績 ¹¹	連盟目標
主な指標：	健康、尊厳及び安全の回復と維持、及び自宅内外での日常生活を支援するための生活必需品の提供を受けた世帯の数	257万3,298	8,294	3万1,950 ¹²

地震発生直後から本報告書の対象期間終了までの間、シリア赤新月社の支部にいる災害管理（DM）チームは、食料セット、缶詰、特別なニーズを持つ人のためのキット、ディグニティキット、衣類、衛生キット、毛布、マットレス、ソーラーランプ、飲料水容器缶など、食料以外の生活必需品716万7,219点、並びに共同キッチン用やその他対応に必要な物資を集合避難所やホストコミュニティに配付した。災害管理チームは、シリア赤新月社の他のセクターチームによる救援物資の配付の調整も行った。4月末には、アレppo県シャイフマクソード地区へ救援・医療物資を届けるトラック24台の車両部隊を派遣した。また、2,000世帯分の物資を届けるトラック部隊も、同じ頃にファフィエン地区に到着した。シリア赤新月社は、震災後これらの地域に入った最初の団体であり、各コミュニティ特有のニーズに配慮して、包括的に対応にあたった。

シリア赤新月社のチームは地震発生直後、43か所の集合避難所の窓やドア、給水タンク、電気パネル、ケーブルの修繕など、軽微な復旧作業及び修理を支援した。対応の開始以来、シリア赤新月社は200か所の集合避難所に支援を提供しており、本報告書の対象期間終了時点でも引き続き28の避難所の支援を行っている。

地震の影響を受けた行政区を中心に、地理的な脆弱性やニーズのマッピング、ホストコミュニティの能力などの項目について、災害管理の被支援者データベースが更新された。この更新されたデータベースにより、追加支援を最も必要としている人々を特定し支援対象として指定する作業が容易になり、限られた資源を有効に活用することができた。

¹⁰ これは、赤十字・赤新月運動や他のパートナーからの資金援助を得てのシリア赤新月社の実績である。

¹¹ これは、連盟からの資金援助を得ての実績である。

¹² テント、防水シート、キッチンセット、飲料水容器缶の支援を受けた世帯を含む。

連盟からシリア赤新月社への支援：シリア地震への対応として、連盟は被災した人々に大規模な支援を届けるためにシリア赤新月社を支援した。タルトゥース県の7,794人（2,000世帯）にキッチンセット1,000個と飲料水容器缶2,000個を配付した活動は、調理に不可欠な道具を提供し、被災者の一般的な生活状態向上に貢献するための、対象を絞ったアプローチを象徴している。

連盟はまた、欧州人道対応能力（EHRC）機構を通じて現物寄付された緊急避難所用の物資をシリア赤新月社に提供した。2023年2月26日には、地震への対応のために、欧州委員会人道援助・市民保護総局からのテント、ストーブ、トンネルテント、ロープ、防水シートなどの救援物資が航空機でシリアに到着した。2012年にシリア危機が発生して以来、EUからダマスカスに救援物資を積んだ航空機が直接着陸したのはこれが初めてだった。現物寄付の緊急避難所用の救援物資は、アレppo、ラタキア及びラッカの地震で被災した世帯や脆弱な立場にある世帯に配付された。対応の最初の数か月に連盟のグローバル人材緊急対応メカニズムを通じて避難所の専門家が派遣され、避難民の中期的な滞在に適した避難所対策の評価、分析、提言を行った。本報告書の対象期間に、プレハブシェルターの実現可能性アセスメントと設計が開始された。全体として、当初は国としての被災者のための中長期的な避難所対策に関する戦略がなかったことから、避難所対策の実施に課題がないわけではなかった。



ラタキアでの救援物資の配付。出典：シリア赤新月社



生計支援

目的：

危機の影響を受けた地域のコミュニティと避難民が当面必要な食料を得て、回復力を持ち生計を守り立て直すことができるようにする。

主な指標：	指標	シリア赤新月社 実績	連盟実績	連盟目標
	食料（現物支給）の提供を受けた対象世帯の数	157万8,104	1万7,453	12万6,110
	復旧した対象コミュニティにおいて基本的な生計手段の物的資産に対し損害を受けた世帯の数	1,584	448	3,015

地震が起こると、コミュニティはしばしば避難、インフラの損壊、及び通常の食料供給網の途絶といった喫緊の課題に直面する。家を失い、通常の栄養源が手に入らない人々に栄養を提供する緊急の救済である食料セットは極めて重要になる。食料価格は震災以来80%以上上昇し、2023年年始からは2倍となった。このため、すでに脆弱な立場にある人々にとって、家族に必要な最低限の食料を確保することは更なる負担となっている¹³。本報告書の対象期間、シリア赤新月社は合計314万4,534点の食料品を配付したことは、人道支援への決意の表れである。配付は、被災したアレppo、ラタキア、ハマー、タルトゥース、ホムスの各県で、避難所内やホストコミュニティに対して行われた。

連盟は、シリア赤新月社による食料セット1万7,453個の調達と配付を促進することで重要な支援を提供し、1万7,453世帯の8万4,354人を支援した。食料セットは、次の通りに配付された：アレppoに1万1,300個、ハマーに300個、ラタキアに5,853個。必要不可欠な食料品の提供は、当面の栄養ニーズに対応するだけでなく、食料不安などの課題に直面している家庭のライフラインとしての役割も果たす。

生計支援は、地震で被災した人々の復興とレジリエンスにおいて重要な役割を果たすことから、シリア赤新月社は生計支援を対応の中心に据えている。本報告書の対象期間中、アレppo、ハマー及びラタキアで、被災した人々の生計ニーズのアセスメントが実施された。災害の多様な影響を確実に把握するために、主要情報提供者への聞き取り調査、対象グループによるディスカッション、世帯レベルのインタビューなどのデータ収集方法を通じて、さまざまな生計グループや経済状況グループをアセスメントプロセスに含めた。アセスメントでは、生計資産への直接的な影響だけでなく、対処法、市場機能、季節要因も考慮され、さまざまなコミュニティが直面する課題について総合的な見解が示された。

適切な介入策、特に小規模事業主が生計を守り、再開するための支援の特定は、被災した人々の具体的なニーズに的を絞った戦略的な対応である。プロジェクトの周知、申し込みの受理、潜在的な被支援者の初期リストの作成は、透明で包括的なプロセスを反映している。

現在も実施している起業家向け研修は、能力構築及び個人の生活再建と維持に向けたエンパワーメントへの決意を示している。

同時に各被災地の生計支援ニーズのアセスメントを継続することは、ダイナミックで適応力のあるアプローチを強調するものであり、変化する状況や新たなニーズに沿った介入を保証するものである。

¹³ [シリア：市場価格監視速報、2023年9月](#)

アセスメントから介入及び現在進行中の評価に至るまで、この包括的な戦略は、災害後の復旧・復興に向けて思慮深い、コミュニティ主導の対応である。

その後、アセスメントに基づいて、シリア赤新月社は連盟の支援を受けて、シリア地震で被災した中小企業の復興を支援する生計支援プロジェクトを立ち上げた。アレッポ、ラタキア、ハマーの合計448世帯が、生計の再開や保護に必要な設備、物資、インフラを更新、修復するための現金給付支援を受けた。

このプロジェクトの実施プロセスは以下の通りである。まず、選ばれた地域でプロジェクトの普及活動が行われる。関心のある人のために、申請書に必要事項を記入する期間が設けられる。対象者は、募集要項で定められた具体的な資格と基準に基づいて、自主的にプログラムへの参加を申し込む。次に、申請書を提出した世帯の確認が行われ、暫定リストが作成される。その後、選ばれた者は基本的な事業経営技能の研修に参加し、自分たちの事業計画を策定して発表する。プログラムチームによる評価が行われ、プログラムが支援する対象者の最終リストが設定される。

8月には、実施手順に基づき、シリア赤新月社のアレッポ、ハマー、ラタキアの各支部から生計支援チームが選ばれた地域でプロジェクトの普及活動を行った。800世帯以上がプログラムへの参加を申し込み、確認が行われた。プログラムに参加するための対象基準は以下の通りである。必須基準：地震で被災し、収入源を失った中小企業経営者・個人事業主。震災後、他のパートナーによる同様の生計支援プログラムの支援を受けていないこと。プロジェクトを立ち上げるのに適した場所にアクセスできること。条件付き（脆弱性）基準：女性の世帯主。5歳未満の子供のいる世帯。妊婦や高齢者のいる世帯。身体障がい者や慢性疾患患者のいる世帯。扶養率の高い世帯。

世帯調査の後、596人が選ばれ、研修に参加した。プログラムで事業計画（事業が実施に必要な要件をすべて満たしていること）を審査した結果、448人が選ばれ、条件付き現金の形で経済支援を受け、活動を開始した。研修参加者448人のうち、348人（78%）は男性、100人（22%）が女性であった。このプロジェクトの支援対象者は2,270人である。

現金給付は10月に開始された。各家族に対して、所得を生む活動を再開するために、2回に分けて1,600万シリアポンドが給付される。1回目の給付は、研修に参加し、事業計画が承認されることを条件とし、2回目の給付は、事業計画に詳述されている材料を購入することを条件とする。10月末に、全世帯の92%に1回目の給付が行われた。

現金・引換券給付形態を通じてシリア赤新月社の生計支援プロジェクトが適切に計画・実施されるよう、シリア赤新月社の生計支援チームと現金・引換券給付支援チームはアセスメント段階から緊密に連携している。この支援の対象となる人々は、その大半が緊急対応段階にシリア赤新月社から基本的なニーズに対応するための無条件の多目的現金給付を受けている。この支援は、活動対策室または地元政府当局によって承認されている。

シリア赤新月社の支部の生計支援スタッフ及びボランティア（45人のボランティアがこのプログラムを支えている）は、被災者の多様なニーズ、脆弱性及び能力をよりよく理解し、被災者のフィードバック、優先事項、好みを収集し、これに対応、行動し、被災者の生活に影響を与える決定に積極的に参加する機会を提供するために、より効果的に被災者と関わり、コミュニケーションを図るためのモニタリングシステム（ベースライン、配付後のモニタリング、エンドライン）及びコミュニティ参画と説明責任の取り組みを立ち上げた。

設備、物資、インフラの更新、復旧及び保護を行うための現金を提供することで、世帯が収入を得るための活動を再開できるように、最終的に地震の影響を受けた家族の経済的回復と安定に貢献することになる。一方、基本的な事業経営技能の研修は、参加者が自らの事業を効果的に経営するために必要な知識と技能を身につけ、いずれは生産性と収益性の向上につなげることを目的としている。今月は、条件付現金の1回目の給付から1か月目にあたるため、今後もモニタリング訪問を実施し、事業に関するプロジェクトの進捗状況、影響、事業の持続可能性を評価する。



ラタキアで行われた基礎的な事業経営技能研修。出典：シリア赤新月社



多目的現金給付

目的：	影響を受けた世帯に対して、責任ある参加型の方法で基本的ニーズ（救命、長期的）に対応するために、無条件の多目的現金給付を提供する。			
主な指標：	指標	シリア赤新月社実績	連盟実績	連盟目標
	多目的現金給付の対象となる世帯の数	1万5,654	5,942	1万5,000
	多目的現金給付として活動に拠出した総額（スイスフラン）	484万4,870	183万9,033	480万

シリア赤新月社の現金・引換券給付チームは、被災したすべての行政区で地震被災者の包括的な登録作業を行っている。収集されたデータは、最も大きな被害を受けた世帯（収入／生計手段や住居の喪失、その他の脆弱性基準）を特定する上で役立てられる。世帯が特定されれば現金給付ができるようになり、シリア赤新月社と外部パートナーの間の重複を避けるためにも使用される。登録データベースは、生計支援を含む他のセクターの対応にも役立てられる。

多目的現金給付については、推奨された現金給付額（月額105万シリアポンド）が、国内の現金給付ワーキンググループ（CWG）により2023年3月に承認された。給付月額は、2022年12月時点での最低生計費の60%と、失われた食料以外の生活必需品のコストに基づいて算定された。最低生計費は、人々が地震で失ったものを含め、最低限必要なものをまかなうためのものである。最低生計費及び給付額は、現金給付ワーキンググループが国内の他のセクターやクラスターと協議して算出したものであり、他の関係者もすべて、各自のセクターに応じて同じ金額を採用する。シリア赤新月社は被災者を登録し、検証プロセスを実施し、被災した行政区の活動対策室と調整を行ってきた。

本報告書の対象期間中、シリア赤新月社は赤十字・赤新月運動及び外部のパートナーの支援を得て、一世帯当たり315万シリアポンド相当の現金給付をハマー、アレppo、ラタキア、イドリブの各県で1万5,654世帯（約7万8,270人を支援）に配付した。

シリア赤新月社は、連盟の支援を通じて、5,942世帯（約2万9,710人）に多目的現金給付を配付した。この給付は、シリア赤新月社が多目的現金給付を提供した世帯の37%に当たる。現金給付は、シリア赤新月社が（連盟の調達基準に沿って）長期のサービス契約を締結している国際送金サービス提供会社Al Fouadを通じて行われている。現金自動支払い機は地震後も機能しており使用できる。Al Fouad社は被災地を幅広く網羅している。Al Fouad社に対象世帯の最終リストが届くと、登録された現金給付の受取人宛に、最寄りまたは希望する代理店で現金が受け取れる旨のテキストメッセージが送信される。

現地モニタリングを実施したところ、インタビューに応じた家族は、生計費の増加や住居修繕費の高騰のため、受給した金額では基本的な生活をまかなうには不十分だと述べた。申告された中では、家賃、食費、医療費が最も高額であった。現地モニタリングで訪問した家族は、選定された金融サービスプロバイダーからの給付金の受け取りや、地元の市場での給付金の利用に問題はなかったと報告した（品物は提供されているが、前述のように価格が上がっている）。人々は、金融サービスプロバイダーとシリア赤新月社のスタッフから敬意を持って扱われ、受けた支援に感謝していると述べた。

多目的現金給付は、被災した世帯に大きな影響を与えている。現金給付は柔軟性があるので、シリアの家族世帯は食料、水、衣類、生活必需品など、多様な基本的ニーズに対応できる。この適応力により、各世帯はそれぞれの状況や優先順位に合った決断を下すことができる。さらに、多目的現金給付は地震で被災した世帯の経済的負担を軽減する上で極めて重要な役割を果たしている。資源を提供することで、復興への取り組みに弾みをつけ、経済活動に従事するきっかけとなる。この資金援助は、地震で被災した人々の基本的ニーズをまかなう非常に有効な方法としての可能性を秘めている。それは、喫緊のニーズに対応するだけでなく、シリアの被災したコミュニティにおける持続的な復興とレジリエンスの基礎を築く上で、極めて重要な要素である。

配付後のモニタリングが現在進行中であり、成果指標や調査などの結果は文書化され、次回のサイクルで報告される予定である。



現金給付を支援するシリア赤新月社のボランティア。出典：シリア赤新月社

イドリブ県の田園地方にあるカーン・シェイクンの避難所センターに7か月間避難していたアボ・モハメドさんと5人の子供たちは、ようやく仮施設を離れた。地震で自宅からの避難を余儀なくされていたが、今は希望の光が見えてきたと言う。アボ・モハメドさんの子供が高校卒業に向けて、安全でプライバシーが保たれた場所で勉強を再開したのだ。

父親であるアボ・モハメドさんは50歳、これまでの日々を振り返り、壁のひび割れを修復し、ドアを取り付けることができたことに安堵していると述べた。こうした小さな行動が、新たな安心感に繋がっている。彼は「安全を取り戻したように感じた」と語る。この新たな安全は、地震で被災した人々に提供された現金給付によって得られたものである。国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）の支援により、アボ・モハメドさんのような人々、122世帯が支援を受けた。

このエピソードは、逆境に直面した個人やコミュニティのレジリエンスを浮き彫りにしている。また、危機に瀕している人々を支援するためにたゆまぬ努力を続けている、シリア赤新月社や連盟のような人道支援組織の重要性も強調している。こうした組織の総力を結集した取り組みがあって、アボ・モハメドさんのような家族は生活を再建し、自分自身と子どもたちのために明るい未来を切り開くことができる。



保険医療支援¹⁴

(精神保健・心理社会的支援／地域保健／医療サービス)

目的：

影響を受けた人々の、精神保健・心理社会的支援を含む不可欠な医療サービス（救急、一次、二次、地域／公衆衛生）へのアクセスを復旧させる。

主な指標：	指標	シリア赤新月社実績	連盟実績	目標
	一次医療サービスを受けた人の数	307万6,308	87万1,616 ¹⁵	73万1,827
緊急時に医療サービスを提供するために、スタッフ、設備、運営費の面で支援を受けた地域の医療施設の数	132	37（デンマーク赤、ドイツ赤、連盟、ノルウェー赤、スウェーデン赤が支援）	49	

307万6,308人に対して416万1,232件の医療サービスを提供した。保健医療サービスは、被災地での常設医療施設、巡回診療、移動型保健医療チーム、巡回理学療法チーム及び理学療法センター、精神保健診療所、栄養指導診療所、地域保健（CBHFA）のボランティアなどを通じて提供された。

シリア赤新月社は、アレppo、ラタキア、ホムス、ハマーに4か所の精神保健診療所を新設して、被支援者に心理療法、言語治療、精神保健診療の診断とフォローアップ、社会サービス及び薬物治療を提供することで、精神保健サービスを拡大した。活動している10か所の精神保健診療所は、スウェーデン赤十字社の支援を受けている。

¹⁴ 報告されているデータは、シリア赤新月社のパートナーの総力により提供されたものである。

¹⁵ 本データは巡回診療、移動型保健医療チーム、理学療法、診療所及び栄養サービスを通じて支援を受けた人々の合計である。

保健医療は地震対応の戦略的柱の一つであるため、シリア赤新月社及び赤十字・赤新月社運動パートナーは連携を合理化するために多大な努力を行ってきた。シリア赤新月社の保健医療局内の広範な専門知識とシリア国内のさまざまな赤十字・赤新月社パートナーの保健医療に関する専門知識を考慮して、いくつかの保健医療技術支援のワーキンググループが結成された。その目的は、アプローチを調和させ、統合された結果に基づくアプローチを確保し、予算上のニーズや追加の技術支援におけるギャップを特定することにある。本報告書の対象期間中、赤十字・赤新月運動全体の会議が定期的で開催され、シリア赤新月社、パートナー赤十字・赤新月社（PNS）及びICRCは予算不足を明確に認識し、現物寄付やその他の技術支援以外にこれに対処する方法について合意することができた。

フィンランド赤十字社の主導の下、カナダ赤十字社、ドイツ赤十字社、日本赤十字社と連携し、フランス赤十字社及びポルトガル赤十字社の現物寄付支援を受けて、ラタキア県に巡回診療所体制の緊急対応ユニット（ERU）が派遣された。巡回診療は母子ケア、感染症及び非感染性疾患サービスを含む包括的な一時ケアサービスを提供した。緊急対応ユニットとシリア赤新月社の巡回診療所は、合計で11万2,659人に対して22万5,318件のサービスを提供した。車両はドイツ赤十字社とポルトガル赤十字社から、医薬品、消耗品、機材はフランス赤十字社と日本赤十字社から提供された。上記に加えて、連盟はシリア赤新月社の緊急医療対応ユニット（MERU）のために車両2台を調達している。これらのユニットは、シリア赤新月社による独自の緊急対応メカニズムの確立も支援する。

8月15日にシリア赤新月社に緊急対応ユニットが引き渡された後も、同じチームがデンマーク赤十字社の支援を受けながら、緊急医療対応ユニットとして一次医療サービスを提供している。8月15日から9月30日までの期間、ラタキアの都市部及び農村部でサービスの行き届いていない4つの地区で、合計1,006件の診察が患者に提供された。9月以降、訓練を受けた栄養ボランティアのチームが緊急医療対応ユニットの通常活動に同行し、啓発セッションや、必要に応じて子どもや授乳中の女性のチェックを行ったことは特筆すべきである。当初の計画通り、緊急医療対応ユニットの活動は10月15日に終了した。巡回診療は母子ケア、感染症及び非感染性疾患サービスを含む包括的な一時ケアサービスを提供した。今後はカナダ赤十字社が、シリア赤新月社が独自の緊急医療対応ユニットを構築するために技術的支援や資金援助を行う。

震災直後から、巡回診療（MERU）は直ちに被災地支援を開始した。最初の数週間は、一部の緊急医療対応ユニットは、数人の医療スタッフが交代勤務や残業を行いながら24時間体制で稼働した。緊急医療対応ユニットは、医師、看護師、事務担当者、運転手を含む完全装備の巡回チームで、避難所や農村部でのサービスに重点を置き、週6日、午前9時から午後2時まで、保健医療を受けられない被支援者に定期的にサービスを提供している。緊急医療対応ユニットの中核は、応急処置と内科診療、母子保健、婦人科、簡単な診察を提供している。緊急医療対応ユニットが二次医療や三次医療施設への紹介を行う事例もある。ラタキアでは、デンマーク赤十字社の支援を得て、3チームの新しい緊急医療対応ユニットが活動を開始した。本報告書の対象期間中、シリア赤新月社の緊急医療対応ユニットは25万8,130人に対して51万6,260件のサービスを提供した。地震の影響を受けた地域で活動する7つのチームは連盟の支援を受けている。

また、地震直後には、移動型保健医療チーム（MMT）が避難所を回り、医師・婦人科医、看護師、助産師などの医療チームを通じて医療サービスや診察を行った。必要な人々には診察サービス、投薬、健康促進のメッセージが提供された。移動型保健医療チームには他にも、さまざまな保健医療関連のトピックについて啓発する保健医療教育者、精神保健の問題について個別相談サービスを提供する技術的な専門家、さまざまなサービスを提供して移動型保健医療チームをサポートするボランティアなどのメンバーがいる。本報告書の対象期間中、移動型保健医療チームは12万3,181人に対して22万1,426件のサービスを提供した。連盟は、地震救援アピールを通じて28の移動型保健医療チームを支援している。

シリア赤新月社が連盟の支援を受けて実施した障がい者のインクルージョン及び理学療法プロジェクトを通じて、アレppo、ラタキア、ハマーの避難所において、障がいのある人々と介助者合わせて9万2,638人がさまざまな専門分野の医療・リハビリサービスを受けた。各種の障がい（身体的、視覚的、聴覚的、心理社会的）のある人々、合わせて2万4,113人が、**理学療法や医療、介護**のサービスを受けた。

さらに、1,133人の障がいを持つ人々は、車椅子、松葉杖、歩行器など被災した人々の可動性を改善するための各種補助器具を受け取った。

シリア赤新月社は、アレッポ、ラタキア、ホムス、ハマーに4か所の精神保健診療所を新設して、被支援者に心理療法、言語治療、精神保健診療の診断とフォローアップ、社会サービス及び薬物治療を提供することで、精神保健サービスを拡大した。スウェーデン赤十字社は活動している10か所の精神保健診療所を支援している。

本報告書の対象期間終了時点までに、シリア赤新月社の3つの病院（ダマスカスのアル・ザヘラ、アレッポの小児病院、ホムスのシリア赤新月社病院）のために、**医療機器**の国際調達を実施した。これにはマンモグラフィ、内視鏡、手術室機器及び心拍数モニタリングシステムなどの特殊機器が含まれ、重篤な病気の診断と治療の向上、回復の迅速化を目指す。機器は発送地、納期、発送方法によって、数回に分けて配送・設置される。また、連盟は、シリア赤新月社の16の一次医療診療所の内科及び小児科の診療所のクリニックの雇用コストも支援した。これは、婦人科診療所及び診療所の運営費を支援している国連人口基金（UNFPA）とのシリア赤新月社のパートナーシップを補完するものである。一部の機器がすでに病院や診療所に到着し、設置作業が始まった。

シリア赤新月社の緊急医療サービス（EMS）のボランティアには、冬用ジャケット、ズボン、長袖シャツ、Tシャツ、ベスト、頑丈なブーツを含む制服1,865セットが支給された。シリア赤新月社の規定の徽章が付いたこれらの制服は、シリア赤新月社の救急隊ボランティアが救助と応急手当を行う際に、彼らを保護し安全を確保するために不可欠である。被災地域でのシリア赤新月社による病院前救護サービスを支援し改善するため、スイス赤十字社は被災地域に対して応急処置の研修を提供することに重点を置いた。11月末までに、これらのコミュニティのメンバーを対象に合計40回の研修が予定されている。また、被災地における緊急医療サービスに関連する運営費も支援する。

コミュニティベースの保健医療及び応急処置（CBHFA）チームは、災害発生から数時間後には損壊した建物からの避難支援、避難所の設置支援、サイコロジカル・ファーストエイド（PFA）の提供、応急処置を必要とする人々の手当など、現地で被災した人々への支援を提供した。その後数ヶ月間、チームは仮設住宅に住む人々と緊密に連携し、まず保健委員会を結成し、その後、啓発セッションを実施し、シラミ、疥癬、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）等、地震後に発生したさまざまな健康問題に取り組んだ。非感染性疾患（NCD）を患う人々への支援も継続された。実施された活動の中でも、チームは特に急性水様性下痢症（AWD）／コレラの症例の予防と緩和を重視した。啓発セッションやメッセージをコミュニティ全体で共有することで、疑いのある症例を自宅隔離中に発見して支援した。急性水様性下痢症／コレラのコミュニティベースの管理も実施され、患者は症状が落ち着くまでフォローアップを受けるか、必要があれば専門のサービス事業者を紹介された。ノルウェー赤十字社は、シリア赤新月社の保健医療部に各種のコレラキット（コミュニティキット、一次医療（PHC）キット）を提供し、スイス赤十字社は経口補水液を提供した。本報告書の対象期間中、197万56人の人々に啓発活動や健康促進活動を提供した

ノルウェー赤十字社及びドイツ赤十字社は、アル・ザヘラ病院とアレッポの小児病院における母子保健プログラム（普通分娩、帝王切開、保育器、外科手術、ラボ検査、X線検査、MRI）の持続可能性を確保し、サービスを拡大するために追加資金を割り当てた。これは連盟による医療機器の調達を補完するものである。ドイツ赤十字社及びスウェーデン赤十字社は、シリア赤新月社に現物寄付として医薬品、医療消耗品、医療用具や医療機器を支援した。



コミュニティホールで開催された健康促進講座

タルトゥース村での巡回診療



給水・衛生及び衛生促進（WASH）

目的：	包括的なWASH支援を提供することで、水を媒介とする感染症のリスクを軽減し、影響を受けた人々の尊厳を確保する。			
	指標	シリア赤新月社実績	連盟実績	目標
主な指標：	WASH支援を受けた人の数	66万5,166	16万1,412	93万6,267
	衛生用品を受け取った人の数	21万5,055	16万1,412	46万3,996

本報告書の対象期間中、シリア赤新月社のWASH部は影響を受けたすべての行政区における給水及び衛生インフラ、及び電力網の迅速なアセスメントを実施した。また、310戸の家屋、32のシリア赤施設、55基の中央貯水タンクへの被害のアセスメントを実施し、並行してシリア赤新月社小児病院のニーズアセスメント、アレッポ県のアルラジ病院のアセスメントを実施した。シリア赤新月社は、容量の異なる48基の貯水タンクを設置し、46個の金属タンク、6台の給水ポンプ、29基の温水器を提供し、貯水槽からの給水（1万5,025m³）を行った。シリア赤新月社は、避難した世帯やホストコミュニティに対して衛生キット3万9,066セット、その他の物品16万5,221点を配付したのに加えて、避難所に飲料水ペットボトル11万9,304本と飲料水容器缶1万1,472個を配付した。

シリア赤新月社は、地震発生直後から数週間に渡って、43か所の集合避難所において軽微な復旧作業を実施した。衛生キット、生理用品、シラミ取りシャンプー、おむつ、石けんなどの現物寄付された救援物資が、集合避難所及びホストコミュニティで配付された。

ラタキアでは、パン屋に発電機5セット、アレッポ及びハマーに発電機14基、バッテリー（200A）29台、ソーラーライト（100W）41台、及び変圧器14台が提供された。またWASH部は、共同キッチンやパン屋の修繕においても、中心的な役割を果たした。イドリブでは、避難所に変圧器2台が設置され、バッテリー6台、充電器10台、ソーラーライト4台が提供され、避難所内に蛇口17か所とシャワー4台も設置された。アレッポのシリア赤新月社の診療所1か所の復旧作業の支援も行われた。

衛生促進ユニットは、コレラの予防や衛生促進の実践などに関する意識向上を図った。シリア赤新月社は、アレッポ市の各行政区の住民250万人以上に日々水を供給しているアレッポの水の安定供給線を復旧する事業において大きな役割を担っている。これは、複数のパートナーとの共同事業であり、人々に清潔な水を届ける上で極めて重要なものである。

シリア赤新月社は、連盟の支援を通じて、被災した支部のWASH及び保健医療コーディネーターを対象に、ボランティアのための伝染病対策（ECV）研修を2回実施した。研修の主な目的は、伝染病対策が必要な状況に効果的に対処するために必要な技能と知識を支部コーディネーターに習得させることである。コーディネーターは、各支部の他のWASHチームに得た知識を伝えることが期待されている。この研修のアクション項目の一つが、「伝染病対策計画」の策定である。

シリア赤新月社が配付した衛生キットの68%に当たる衛生キット2万6,691セットは、連盟の支援を通じてアレッポ、ラタキア、ホムス、ハマーの各支部に配付された。衛生キットは合計で13万7,471人に届けられた。さらに、連盟は生理用品・衛生キット1万3,197セットとシラミ駆除スプレー1万6,500個を調達し、そのうちの5,216セットが2万3,941人に配付され、その他の物品の配付も進められている。生理用品・衛生キットは女性の健康支援に特化したもので、復興のプロセスにおいて女性特有のニーズを確実に認知し満たすものである。

本報告書の対象期間中、連盟は家庭レベルで使用する容量1～3m³のプラスチック製タンク1,200個の調達を開始した。最後に、シリア赤新月社は、連盟とノルウェー赤十字社及びドイツ赤十字社の共同支援を通じて、イドリブ県で地震の影響を受けた学校や地域の給水塔の軽微な復旧のための計画策定活動を開始した。学校の復旧は、子どもたちの教育的福利と、より広範なコミュニティにも良い影響をもたらす。連盟が調達した特別支援キットの配付は完了した。これらのキットは大人や高齢者向けで、おむつ、石鹼、ローション、その他の衛生用品が入っている。各種電圧の発電機39台が納入され、掘削孔や揚水基地の操業を支援するために設置される。



衛生キットの配付の準備を行うシリア赤新月社のスタッフとボランティア。出典：シリア赤新月社



保護、ジェンダー及び包摂

目的：

シリア赤新月社の保護、ジェンダー及び包摂 (PGI) 能力の強化、関連技術部門における PGIの主流化とセーフガーディング、保護サービスの強化により、尊厳・アクセス・参加・安全 (DAPS) の原則が安全で包括的な対応として認められるようにする。

主な指標：

指標

シリア赤新月社実績

連盟実績

目標

保護、ジェンダー及び包摂 (PGI) の最低基準の実践に関する研修を受けた人の数

147

80

4,965

本報告書の対象期間中、シリア赤新月社は被災した行政区において、被支援者40万3,711人に対して保護及びコミュニティサービスを提供した。地震の際の安全及びセキュリティ対策、パニック管理、育児、悲しみと喪失に関する重要な情報を発信する意識向上講座や、性暴力及びジェンダーに基づく暴力等に関する講座を20万6,382人に対して実施した。さらに、被支援者160人が現物寄付の支援を受け、189回の専門グループディスカッションが実施された。特に子どもを中心として被支援者3万4,157人にサイコロジカル・ファーストエイドサービスを提供し、さらに子ども3万5,894人に避難所でのレクリエーション活動等のサービスを提供した。加えて、あらゆる年齢層の被支援者1万4,387人を対象に、症例管理サービス及び保健医療、法律、精神保健サービスへの紹介を実施した。

総合的なアプローチのもと、さまざまな年齢層を対象とした体系的アクティビティ9万898件、教育サービス2万1,537件、ピアサポートサービス107件を継続した。

連盟は、その対応の中で保護、ジェンダー及び包摂（PGI）の取り組みに対して、必要な支援を提供してきた。この後押しは、対応の有効性だけでなく、保護、ジェンダーへの配慮及び包摂を優先する原則に沿った対応を保証するというコミットメントを示すものである。シリア赤新月社は、連盟の支援を通じて、保護、ジェンダー及び包摂（PGI）の最低基準、尊厳・アクセス・参加・安全（DAPS）、性暴力及びジェンダーに基づく暴力（SGBV）、心理社会的支援（PSS）及び安全の特定に関する2つのワークショップを開催した。障がいのある人々と介助者を対象に、理学療法や被災地での障がい者受け入れプログラム全体に関連して、障がい者の機会やエンパワーメント、人生や成功体験に関する意識向上イベントが開催された。



リスク軽減、気候への適応及び復興

目的：

強化された脆弱性・能力アセスメントと高度な計画策定に基づき、気候変動に配慮したコミュニティベースのリスク軽減活動を通じて、災害や危機の影響を受けたコミュニティのレジリエンスと能力を強化する。

シリア赤新月社の災害リスク軽減（DRR）包括的アプローチには、シリア赤新月社の進行中のプログラムや活動の一環としていくつかの行政区で実施されている脆弱性・能力アセスメントに基づき、コミュニティとのレジリエンス構築が含まれる。シリア赤新月社は、協力的な取り組みとマルチセクター的アプローチを通じて、災害に際してコミュニティの力を高め、レジリエンスを強化することを目指している。

リスク軽減と気候変動への適応は、復興計画の中心的な要素となると考えられる。現在、シリア赤新月社は、連盟と連盟加盟社の支援を受け、他の国連機関と連携して、今後の計画に影響する早期復興アセスメント計画について議論を行っている。

以下の活動を、資金調達の状況に応じて優先する。

1. 気候変動への適応の研修
2. 改善及び早期アクションの仕組みに関する研修
3. リスクの状況及び高リスクな地域の見分け方に関する研修
4. コミュニティベースの介入

本報告書の対象期間中、シリア赤新月社の災害管理チームは、シリア赤新月社のスタッフ及びボランティアの地震関連のテーマ（地震前、発生時、地震後の避難計画や是正措置など）に関する能力を高めるために能力開発ワークショップを実施しつつ、コミュニティと協力しながら地震のリスク、軽減策、適応の理解を図った。発災以降、災害リスク軽減に関連する50のワークショップを実施し、718人のボランティアと334人のスタッフが参加した。

シリア赤新月社は、連盟の中東・北アフリカ地域事務所の気候・レジリエンスチームと協力して、コミュニティベースの災害リスク軽減に取り組んでおり、特に強化された脆弱性能力アセスメント（eVCA）に重点を置いている。2023年2月の地震の後、シリア赤新月社のホムス支部は強化された脆弱性能力アセスメントの導入を開始し、地震を重要なハザードとして優先している。連盟の地域事務所の技術担当者とシリア赤新月社は、コミュニティ内の脆弱性と能力を検証するため、ホムス旧市街を現地視察した。

介入すべき優先度の高い領域として、レジリエンスの5つの側面、すなわちリスク管理、保健医療、インフラ、基本サービス、食料安全保障と栄養、そして経済機会を特定した。訪問中、コミュニティは脆弱性に対応し、能力を強化するためのさまざまな活動を指摘した。また、コミュニティに積極的に関与しているさまざまな関係者の役割と責任を明確にすることも指摘された。このプロジェクトは試験的な取り組みであり、ホムスの他の4つのコミュニティでも同じように実施され、いずれシリア全土に拡大するという包括的な目標がある。

これらの取り組みを再現し拡大していくことで、個々の脆弱性と能力アセスメントや、ハザードのマッピングと分析に基づいた14の行政区の分析結果策定につながる。このステップに続いて、緊急時対応計画策定、シミュレーション演習、検証、そして14県における各県の緊急時対応計画の運用が行われる。

本報告書の対象期間中、連盟の中東・北アフリカ地域事務所は、連盟と赤十字・赤新月運動の主な構成組織（シリアに拠点を持つ各国パートナー赤十字・赤新月社、地域のパートナー赤十字・赤新月社、ICRC、中東・北アフリカ地域の一部赤十字・赤新月社）とのハイブリッド形式の協議会議を開催した。広義の目的は、レジリエンス強化のための重要な介入策と既存の課題、そして中長期的なレジリエンス強化の取り組みが盛り上がり、人々が立ち直るための環境整備の道筋について議論することであった。

イネーブリングアプローチ



赤十字社・赤新月社の強化

目的：

シリア赤新月社の本部及び支部の活動対応能力を強化（構造の修復）するとともに、包括的な方法でボランティア及びスタッフの災害への事前準備と対応、継続的なサービス提供のための能力を強化する。

シリア赤新月社は、変化する多様な危機に効果的に対応しており、災害リスク管理における補助的な役割は明確に定義され、認識されている。

	指標	シリア赤新月社 実績	連盟実績	目標
主な指標：	シリア赤新月社が、勧告及び活動のエビデンスに基づいて事前準備、緊急時対応、対応計画を改善したか。	はい	はい	はい
	緊急時に適した保護、安全及び支援（心理的応急処置等）のための備品の提供を受けたボランティアの数		913	7,000

優先地域とサブセクターにおけるシリア赤新月社の対応活動に対して、必要な支援を提供しながら、救援活動及びサービスの妥当性、品質、適用範囲を確保している。主に、支援分野は物流、倉庫管理、車両を含むソフトウェアやハードウェアの支援を通じた被災支部の能力強化、効果的な対応に向けた備え（PER）アプローチに基づくアセスメントにより優先順位付けされた支部の活動の実施、ボランティアの管理と育成の強化、支部のスタッフ及びボランティアが十分な知識を身につけ、実践に応用するためのシリア赤新月社の方針、行動規範、Welcome to SARCの普及、コミュニティ参画と説明責任及び保護、ジェンダー及び包摂（PGI）の活動及びサービスへの主流化、及びシリア赤新月社の財政的持続可能性の強化支援などである。

地震対応及び過去の緊急対応活動から得た教訓に基づき、シリア赤新月社は緊急時対応、対応計画や効果的な対応のための調整メカニズムを改善した。シリア赤新月社は、シリア赤新月社の地震対応計画を見直し更新するための計画ワークショップを実施し（2023年6月）、提供された教訓や勧告を適用し、中長期的な復興・レジリエンス対策を地震対応計画に組み込んだ。連盟の国及び地域スタッフは、シリア赤新月社によるワークショップの企画と運営を支援した。シリア赤新月社の上級／中間管理職、被災した支部のスタッフ及びボランティア、赤十字・赤新月運動のパートナー（連盟、ICRC、パートナー赤十字・赤新月社）が紹介され、最終的にはすべてのプログラムセクターに、今後2年間の中核的なコミュニティベースの介入を調和・調整・計画し、緊急対応と長期的なプログラミングの計画及び予算を立案する中に各国赤十字社の能力開発と支援サービスを統合する機会を提供した。これが、コミュニティが地震から立ち直り、レジリエンスを構築するための支援の基盤となるだろう。連盟は、シリア赤新月社による2023～2027年の新しい戦略に沿ったレジリエンス・アプローチの策定を支援した。

シリア赤新月社は、連盟の要員の技術支援を受けて、政治、経済、社会文化、技術、環境、法律（PESTLE）及び強み、弱み、機会、脅威（SWOT）の分析によって明らかとなった課題やギャップに対処するため、ボランティア管理と開発の優先課題に引き続き取り組んだ。28

シリア赤新月社はボランティア開発アプローチを完成させた。緊急時及び平時におけるボランティア管理サイクルの改善、そしてボランティアに多様な能力育成と地域活動を主導する機会を与えことにより、コミュニティベースのサービス提供を支援し奨励することに重点を置いたものになっている。

準備作業は連盟の関係する国と地域のスタッフによって行われ、シリア赤新月社本部と支部のすべての関係部署（人事、災害管理、国内赤新月社の開発・戦略計画、コミュニティサービス及び保護など）を対象としたワークショップを運営・実施し、ボランティアを管理するための現在の慣行と手順を標準化し、ボランティア管理サイクルの見直し、策定のための開発の取り組みを支援し、ボランティア方針の策定を開始した。これらはすべて、被災した支部での意見交換のための会議と現地視察の際の関係スタッフやボランティアリーダーの気づきと反省に基づいている。中東危機の影響は、連盟の地域スタッフが連盟の国代表の支援と運営でワークショップを開催するために予定していた訪問に影響し、日程は2024年1月に変更された。

震災対応では、ボランティアの役割と、コミュニティとの効果的で信頼感のあるコミュニケーションにおけるボランティアの重要性を強化するため、579人のボランティアに対して、Welcome to SARCガイドに基づいて、組織内のプログラムによって提供されている活動やサービスに関する説明会と、行動規範に関する説明会を実施した。また、80人のボランティアに対して、活動や日々の業務の合間に、コミュニティ参画と説明責任の手順やフィードバック体制に関する研修を実施して、獲得した知識やスキルを適用できるようにした。その他にも、被災した支部のスタッフ及びボランティア913人が、コミュニティサービス及び保護ユニットによるサイコロジカル・ファーストエイド（PFA）の説明会に参加した。

連盟のグローバル学習・能力開発チームは、シリア赤新月社が連盟要員の技術支援を受けて作成した提案書に基づき、シリア赤新月社の能力開発チームが統一の研修ツールキットを設計、開発する際の技術支援と指導を行った。Welcome to SARCの導入研修プログラムについては、学習の観点からこのような取り組みの設計と実施について提供された提案に基づき、スタッフ及びボランティアが十分な準備をし、組織の価値観と使命に沿って活動できるよう、改訂を継続中である。シリア赤新月社は、研修ツールキットに対する意見を聞くため、プログラム及び支部の代表者とのワークショップを行った。

シリア赤新月社は、包括的なデジタル情報管理ソリューションを使って、被災者に提供されるサービスをコミュニティ参画と説明責任、及びモニタリング・評価・説明責任・学習（MEAL）と結びつけるために、ODKフィードバックフォームを開発した。シリア赤新月社は、コミュニティ参画と説明責任のボランティア25人を採用して、研修を行った。標準業務手順書の見直し、更新を行った。情報管理（IM）チームは、すべてのアンケートをシリア赤新月社のサーバーに転送し、オフライン地図を統合データベースプラットフォームに組み込んだ。シリア赤新月社は、連盟の能力開発基金の支援を受けて、デジタルトランスフォーメーション（DX）の強化を行っており、DXアプローチの開発、全14支部の自己アセスメント（QuickScanツール）による組織全体のデジタル成熟度の確認、DXの指針文書として使用するDXロードマップの開発と検証に注力している。連盟の地域スタッフは、DXを確実に実施するための要件の1つとして、ICT健全性チェックのアセスメントを実施した。シリア赤新月社は、特定された課題やギャップに対処するため、勧告内容を実行し始めている。

地震対応活動全体にコミュニティ参画と説明責任のアプローチを取り入れるという点では、シリア赤新月社は、アレppoとハマーの現金と同様に、災害管理チームとともに被災した4つの支部へのフィードバック・メカニズムの試験運用を開始した。シリア赤新月社は、災害管理、現金給付、生計支援、保健医療の各プログラムについて、コミュニティ参画と説明責任の制度化ツールのテストに着手し、モニタリング・評価・説明責任・学習チームを通じてコミュニティ参画と説明責任関連の分野横断的活動で各プログラムの支援を続けている。シリア赤新月社のコミュニティ参画と説明責任アプローチの一環として、コミュニティは参加型アプローチを採用してシリア赤新月社の対応活動の全段階に積極的に関与しており、ニーズに耳を傾け、フィードバックを対応活動の改善や適応に役立てている。

被災した行政区においては、対応策に関する苦情や質問、要望を集めるために、標準化されたコミュニティフィードバック体制が採用された。

シリア赤新月社の能力開発チームとコミュニティ参画と説明責任チームは、被災した支部を実際に訪問して進捗状況を定期的にモニタリングし、シリア赤新月社の地震対応活動の要件に従って活動がタイムリーに完了することを確認している。

連盟は、シリア赤新月社の関係する能力開発部門やユニット及び赤十字運動パートナーの積極的な参加を得て、活発な協議に基づき費用回収方針の策定を支援した。この取り組みは、シリア赤新月社のシリア赤新月社財務持続性計画の一環であり、中核的なコストを特定し、地域資源を動員することで、外部資金に依存するリスクを軽減し、必要不可欠なサービスを維持することに重点を置いている。

現地でのシリア赤新月社の活動とシリア赤新月社チームの移動を強化・支援するため、連盟はシリア赤新月社のためにグローバル車両ユニットから四輪駆動車9台を調達した。シリア赤新月社のための、本部、支部、緊急医療サービス用の機器を含むIT及び電気通信機器の調達が最終決定している。この戦略的調達は、信頼性が高く多目的な輸送手段を提供することで、地震対応及び関連活動におけるシリア赤新月社の活動の効率性と有効性を確保することを目指している。スタッフやボランティアのためのIT、電気通信機器の調達は、安全なデータ管理、計画立案、報告等に必要な作業ツールを提供する上で不可欠である。特に、支部では、スタッフやボランティアが古いラップトップパソコンで作業をしたり、個人所有の機器を使用したりしているため、組織はセキュリティ侵害や、重要で機密性の高いデータや情報の喪失の危険にさらされている。緊急医療サービス用の機器により、救急車の無線配車センターの運用が改善され、救急車の動きや救命救急サービスの派遣を調整することができるようになる。また、コミュニケーション・メディアチームによる高解像度の映像製品の制作、及び情報管理アナリストによる大量のデータの取り扱い、照合、分析を可能にする特殊な機器も調達している。調達前にすべての機器及びソフトウェアの制裁ライセンスが必要であり、そのせいでプロセスに遅れが生じた。緊急医療サービス（EMS）の救急隊ボランティアには、冬用ジャケット、ズボン、長袖シャツ、Tシャツ、ベスト、頑丈なブーツを含む制服1,865セットが支給された。これらの制服は、ボランティアが患者を安全に避難、移送する際に、彼らを保護するために不可欠である。



連携とパートナーシップ

目的：

連携の取れた緊急対応活動と利用可能な資金を確保する。

主な指標：	指標	シリア赤新月社実績	連盟実績	目標
	赤十字・赤新月運動の連携会議の開催及び運動パートナーへの更新情報を提供したか。	はい	はい	はい

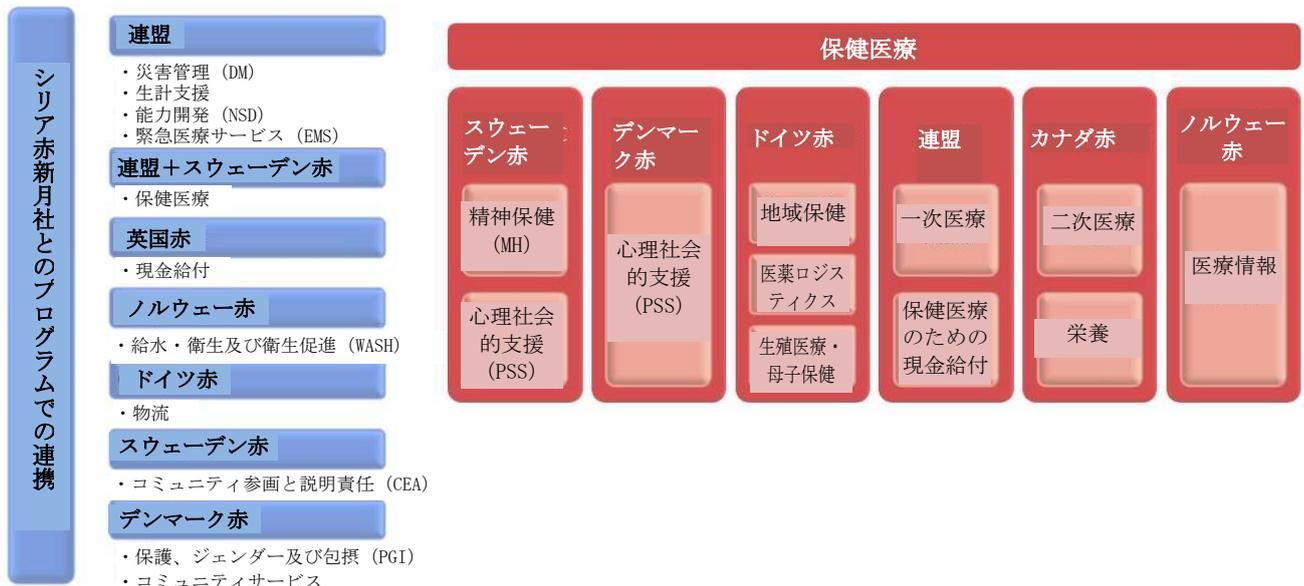
連盟加盟社

この緊急救援アピールは連盟全体のアプローチの一環であり、シリア赤新月社の対応優先順位に基づいて、対応に貢献するすべての連盟加盟社と協議の上、活動戦略に総体的計画を統合している。国内の各国パートナー赤十字・赤新月社とシリア赤新月社とのプログラム分野別の経験を考慮し、主導的な調整役を割り当てる。その中で、シリア赤新月社は戦略、活動及びセクター別運動の調整を主導する組織である。このアプローチにより、すべての対応活動（二国間活動を含む）間の連携を確保し、連盟ネットワークのすべてのメンバーの能力を活用することを支援して、一つの計画のもとに最大限の統合された集団的な人道支援効果をもたらす。

このプロセスは、緊急対応要員の必要性を特定し、重複を避け、より幅広いメンバーが参加して技術的リソースを共有するのに役立った。

現在、英国、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、ノルウェー、スウェーデン、スイスの8か国のパートナー赤十字社は、シリア赤新月社本部を拠点として現地で活動している。連盟は、シリア赤新月社と連盟加盟社を支援し、各パートナーの専門分野のマッピングを行い、それぞれのパートナーに対して、赤十字運動の調整においてシリア赤新月社を支援するテーマ分野と業務を割り当てた。具体的には、各プログラム分野（例：保健医療 & 精神保健・心理社会的支援（MHPSS）、WASH及び住居、生計支援、救援）は、シリア赤新月社の各技術部門に対するパートナーとの共同指揮を行う一つの主導組織の下で活動することで、パートナーからの意見との一貫性を確保し、パートナーへの報告として情報を提供している。技術的な指揮は、参加している各パートナーが提供する国内の既存の構造や能力に基づいて構築される。シリア赤新月社のテクニカルアドバイザー機能によるNSD、CEA、PGI、現金給付及び物流に対する支援も同じ共同リーダーシップの原則に従って組織されており、これらの横断的な機能で最もふさわしいパートナーがシリア赤新月社との共同指揮にあたることができる。

シリア赤新月社と連盟全体の連携体制



シリア赤新月社と連盟全体の連携体制

連盟は、各加盟社の調整役としての役割において、シリア赤新月社と共同で活動全体の組織を主導し、適切かつタイムリーな技術、人事、財務リソースを確保してきた。このアプローチの意図は、リソースを組み合わせ連携することでより大きな人道的インパクトをもたらす、シリア赤新月社を対応の中で重要な役割に位置づけることにある。

継続中の活動としては以下のものが含まれる。

- 特にテクニカルワーキンググループレベルでの調整において、連盟加盟社のパートナーによるすべての活動に関する継続的な情報共有。
- 連盟全体の調和のとれた、モニタリング・評価・説明責任・学習（MEAL）計画への反映。連盟加盟社全体の対応の影響を測定するために調整されたアプローチのための、シリア赤新月社の対応計画及び連盟の活動戦略に沿ったログフレームを含む。
- 影響を受けた人々及びシリア赤新月社の支部スタッフ・ボランティアの負担を軽減するため、連盟、各国赤十字・赤新月社、及びドナーによる影響を受けた地域への訪問を含む、連盟加盟社の現地移動の調整。

- アプローチ、基準及び期待（技術的・戦略的）に関するシリア赤新月社に対する統一見解。

赤十字・赤新月運動の連携

シリアにおける赤十字・赤新月運動の連携はシリア赤新月社が主導している。緊急事態の発生前及び発生直後から、シリア赤新月社が主導する定期的な連携会議では、赤十字・赤新月運動のパートナーらが団結し、地震への対応を拡大し、シリアにおける運動の集約的な影響力を高めた。パートナーたちはリソースを動員し、また各国内のリソースの割り当てを見直して、シリア赤新月社の対応計画を支援した。シリア赤新月社は、セビリア合意2.0に則って、対応のあらゆる側面を取りまとめる役割を担っており、その活動計画と能力に従って、赤十字・赤新月運動の集約的対応を共同策定、実施、調整する上で中心的な役割を果たしている。これに従い、3月2日にミニサミットが招集され、シリア赤新月社、連盟及びICRCのコミットメント、役割、責任を明記した共同声明が発表され、既存の運動連携機構を強化した。ミニサミットでは、地震に関するガイドラインやキーメッセージの作成と拡散についての協力的アプローチも合意された。

活動及びスタッフのセキュリティと安全確保は、運動の安全保障枠組協定の中で、赤十字・赤新月運動の各構成組織（国際赤十字）において定義された役割と責任に従って調整される。シリア赤新月社は、安全保障関連の側面を取りまとめる役割を担っている。地域内の調整を促進するため、連盟の活動マネージャーの進行で、地域のパートナー赤十字・赤新月社の会議が隔週で開催されている。

機関間の連携

連盟は、シリア赤新月社とともに、ギャップを確実に特定し、国家レベルでの協力に貢献するためにシェルター・保健医療クラスターや現金給付ワーキンググループなど、国レベルの調整機構と積極的に連携してきた。連盟の支援を受けて、シリア北西部の到達困難地域での対応も継続して行われている。シリア北西部で影響を受けた人々に手を差し伸べるための努力をしてきているが、シリア赤新月社には人道支援を届ける目的での定期的なアクセスが許可されていない。

資金調達及び外部ステークホルダーとの関与

シリア赤新月社は、特定の技術的サポートをしている赤十字社とともに、生計支援と食料安全保障、保健医療クラスター、現金給付技術ワーキンググループなど、国レベルの機関間調整組織に参加しており、ギャップを確実に特定し、国レベルでの協力に貢献している。シリア赤新月社は、シリアにおける災害及び危機に関する事柄を調整する最高機関である高等救援委員会と、それに相当する県レベルの活動対策室の現行メンバーである。これにより、機関間の調整が容易になり、活動レベルでの対応の方向性が定まった。また、シリア赤新月社、連盟及びICRCは、オブザーバーの立場で人道支援国内チームの会合にも参加している。

シリア赤新月社の助成金管理・パートナーシップ支援ユニットは、モブテーブルと包括的な標準業務手順書の導入に成功した。これにより、資源の追跡、効率的な資金配分、業務の透明性の確保を行う能力が大幅に向上した。

多様なパートナーシップとネットワークの拡大：助成金管理・パートナーシップ支援ユニットは、コンセプトノート、提案書、契約書の作成及び実行において重要な役割を果たし、組織の戦略目標との整合性を確保した。このプロセスを合理化し強化するため、現在専用の標準作業手順書を作成中である。

同ユニットは、資源の必要性が高まっていることを認識し、パートナーのネットワークを積極的に拡大してきた。フランス赤十字社やオーストリア赤十字社といった既存のパートナーとの協業を継続する一方で、同ユニットはアメリカ赤十字社やイタリアの開発協力庁との協力関係を開始することに成功した。こうした新たなパートナーシップは、支援と資源の新たな経路を開くものであり、効果的な助成金管理とパートナーシップ開発に対する同ユニットのコミットメントを強化するものである。

施設のマッピング及び支援の概要：調整を強化し、関係者に明確な概要を提示するために、助成金管理・パートナーシップ支援ユニットは、パートナーシップ・マップを作成した。このマップは、各地にあるさまざまな被支援施設と提供されている援助を視覚的に表しており、貴重な参考資料となっている。

助成金に関する説明責任の向上：助成金管理・パートナーシップ支援ユニットは、効果的かつ効率的に資源の活用を行うため、現物寄付と現金による助成金の両方について積極的にフォローしてきた。この厳格な監督によって、ドナーからの寄付が適切に配分され、報告が充実し、文書が効率的に処理されることが保証される。

資金調達の一環としてのエンパワーメント：助成金管理・パートナーシップ支援ユニットは現在、シリア赤新月社が資金調達活動の強化により、資金不足に対応できるよう取り組んでいる。この取り組みでは、iRaiser社が開発した多言語ソフトウェアプラットフォームを活用し、グローバルなオンライン募金活動を促進している。

人道外交と影響力発揮

連盟は、引き続きシリア地震の緊急事態対応における人道外交で重要な役割を果たしている。各国政府、政府間組織、その他の人道支援団体、メディアなどのさまざまな関係者と連携して、緊急事態の影響を受けた人々のニーズが適切に対応され、満たされるようにしている。連盟はその人道外交努力を利用して関係団体に働きかけて、対応努力への支援を確保し、シリア赤新月社の中立公平で独立した地位を強調している。

7月に開催されたワークショップ「変化するシリアにおけるコミュニティのレジリエンス強化」からは主に、長期的なドナー基盤と資金を強化すること、シリア赤新月社がレジリエンス・プロフィールを拡大しながら変化する情勢により適切に対応できるようにすること、戦略的な問題に関して統一された立場を持つこと、人道支援対応とコミュニティ強化の取り組みに対する法的障害を乗り越える能力を高めることなどの提案がなされた。連盟とシリア赤新月社は、連盟加盟社、特にスウェーデン赤十字社とともに、引き続き人道外交と影響力の強化を図っている。



事務サービス

目的：

国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）は1つの組織として機能し、各国赤十字・赤新月社やボランティアに約束したことを実現し、活動の対象となるコミュニティの力を可能な限り効果的かつ効率的に活用している。事務局は、各国赤十字・赤新月社の長期的な位置付けとさらなる能力開発を考慮しながら、戦略的な方向性、促進及び連携を提供する。これは、すべてのプログラム策定に対する強力な保護と説明責任を実現するために、大規模なプログラム策定のための既存の体制を活用して行う。連盟事務局は、ローカルな対応と復興の取り組みを維持するために、グローバルなリソースの配置を促進する。

人的資源

地震対応の開始以来、連盟のシリア事務所は、連盟加盟社全体で連携した対応を確実に実施するために、以下の措置を講じてきた。

- 対応の最初の数か月間、連盟の緊急対応メカニズムが効果的に活用され、人的資源及び訓練を受けた要員を確保して、彼らの技能と専門知識が緊急に必要とされる地域に配置することができ、ひいてはシリア赤新月社の能力が強化された。
- シリア赤新月社及びシリア内のより広範な連盟加盟社への継続的な事務局サービスを提供するための主要なポストへの人材採用が完了し、連盟の具体的な付加価値と、国内の連盟加盟社が提供するサービスとリーダーシップに焦点を当てている。これにはオペレーションマネージャー、PMER（評価・報告）要員、調達要員、セキュリティ要員、リスク管理要員、そして日本赤十字社から出向した保健医療コーディネーターを含む。

<p>・サブライチエーションコーディネーター、地震対応、シリア (2か月)</p> <p>英国赤十字社</p> 	<p>・コミュニケーションコーディネーター、地震対応、シリア (2か月)</p> <p>フィンランド赤十字社</p> 	<p>・セキュリティ担当者、地震対応、シリア (1か月)</p> <p>ドイツ赤十字社</p> 	<p>・パートナーシップ&リソース開発 (PRD) 担当者、地震対応、シリア (レバノン駐在) (3か月)</p> <p>連盟南北アメリカ地域事務所</p> 
<p>・避難所コーディネーター、2回目、地震対応、シリア (2か月)</p> <p>連盟アジア大洋州地域事務所</p> 	<p>・緊急活動責任者、2回目、地震対応、シリア (1か月) ・保健医療コーディネーター、地震対応、シリア (1か月)</p> <p>連盟欧州地域事務所</p> 	<p>・オペレーションマネージャー、地震対応、シリア (レバノン駐在) (3か月) ・セキュリティコーディネーター、地震対応、シリア (3か月) ・PMER (評価・報告) コーディネーター、地震対応、シリア (3か月)</p> <p>連盟中東・北アフリカ地域</p> 	<p>・セキュリティ担当者、2回目、地震対応、シリア (1か月) ・PMER (評価・報告) コーディネーター、2回目、地震対応、シリア (1か月)</p> <p>レバノン赤十字社</p> 
<p>・医療物流担当者、地震対応、シリア (2か月)</p> <p>ノルウェー赤十字社</p> 	<p>・避難所コーディネーター、地震対応、シリア (2か月)</p> <p>スイス赤十字社</p> 	<p>・緊急活動責任者、地震対応、シリア (1か月)</p> <p>カナダ赤十字社</p> 	<p>・PMER (評価・報告) 担当者、地震対応、シリア (3か月)</p> <p>オランダ赤十字社</p> 

連盟のグローバル人材緊急対応メカニズムを通じた派遣

安全とセキュリティ

安全とセキュリティにおける配慮義務の一環として、ラタキアの最低安全保障の要件文書が地震活動のためだけに別途作成された。医療避難計画、移転計画、ラタキアのリスク登録などの緊急時対応計画が策定された。さらに、連盟シリアの安全保障要員は、シリア赤新月社の安全保障担当者とともに、国及び地域レベルの安全保障状況を注意深くモニタリングしている。シリア赤新月社のスタッフ及びボランティアの健康と安全も引き続き優先される。連盟の運転手は装甲車の使い方の訓練を受けている。地震の被災地の道路状況を把握するため、現地アセスメントが実施された。ラタキアのホテルでは、地震と余震の揺れによってインフラが悪影響を受けたため、スタッフが滞在できる状態かどうかを判断するために、スタッフが滞在する前にリスクアセスメントを実施した。

資源の動員

主な実績は以下の通りである。

- 連盟の戦略的パートナーシップと資源動員担当は、シリア赤新月社と助成金管理に取り組んでおり、ドナーとの円滑なコミュニケーション、ドナーの要件の遵守、及び連盟のチームへの技術的支援を確実に実施している。
- プロジェクト提案の特定と策定におけるシリア赤新月社の支援を行った。
- 赤十字・赤新月運動及び運動以外のパートナーに対して緊急アピールのための資金援助を求める働きかけが行えるよう、資源動員戦略及びドナーマッピングを策定した。
- シリア赤新月社の資源開発と持続可能性戦略演習の策定を始動し主導した。

- 資金調達及び外部パートナーとの関与
- 各国の赤十字・赤新月社、政府、民間部門、その他の人道団体等、関心のあるドナーや外部パートナーに対し、発出された緊急救援アピールの下にリソースと専門知識を結集するよう要請を行った。この取り組みは継続しており、シリア赤新月社の対応計画の重要な要素に対して、利害関係者からは関心と資金提供を確約する賛同が寄せられている。
- 緊急救援アピールを発出して支援を求めため、シリアとトルコのパートナーの合同会議とジュネーブの常任理事国を対象とした報告会を2023年2月に開催した。2023年4月に、状況及び進行中の活動の概要を説明するため、民間部門への最新情報提供を実施した。地震後のトルコ及びシリアにおける復興とレジリエンス構築の必要性を議論するため、4月に連盟のネットワークを対象とした復興会議を開催し、ジュネーブの常任理事国でも同じテーマで報告会を実施した。

物流及び調達

地震への対応が始まって以来、シリア赤新月社は対応に使用された倉庫21棟に宛てて、国際社会のさまざまな構成員から、航空機322機による貨物輸送を含む空路、陸路、海路による貨物を受け取った。シリア赤新月社は、保有するトラック部隊や民間企業を通じて、救援物資の輸送を含む5,000件を超える物流サービスを提供してきた。連盟は、地震直後に供与されたDREFローンから、シリア赤新月社が活動を実行するための換金手続きを支援した。これは、救援物資の受け入れ、倉庫保管（倉庫施設と災害救護用テントのレンタル）、そして最も必要とされる場所への移動のための物流資源を動かす上で不可欠であった。

震災の影響が続く中、連盟のグローバル人道支援サービス&サプライチェーン管理（GHS & SCM）の活動と連盟の各国事務所のチームがシリア赤新月社のサプライチェーンの取り組みを支援した。連盟シリア事務所のチーム内では物流及び調達に継続的な支援を提供する取り組みがいくつか行われ、シリア赤新月社のサプライチェーン活動への支援をさらに強化した。シリア赤新月社、ドイツ赤十字社及び連盟による共同の取り組みにより、2023年10月22日から10月24日までラタキアで通関ワークショップを開催し、さらに車両のメンテナンスのための内部ワークショップのアセスメントを実施する。連盟はパートナー赤十字・赤新月社と連携し、多様な調達活動のためのシリア赤新月社のインフラを活用して、シリアへの現物寄付（IKD）の調達及び配送の調整を行った。シリア国内のさまざまな場所で数回の倉庫訪問が計画された。複数のドナーやパートナー赤十字・赤新月社にまたがる複数の調達活動を促進するためのデスクサポート及び能力開発を提供した。供給業者の事前資格審査計画が検討されており、2024年に開始される予定である。

コミュニケーション

地震発生以来、シリア赤新月社と連盟は継続的に協力して、コミュニティが[人道支援活動](#)に関する最新情報を定期的に受け取り、ソーシャルメディア、メディアその他のコミュニケーションチャンネルを通じてニーズを強調し、[救援物資の配付](#)を紹介するようにしてきた。シリア危機が始まってから、2023年3月で12年が過ぎた。[シリア赤新月社](#)も[連盟](#)も、この地震が危機にさらに上乗せされた危機であることを示すコンテンツを公開した。

2月15日から18日にかけて、連盟のジャガン・チャパゲイン事務総長が、シリアにおける大規模な地震対応活動を視察した。訪問中にチャパゲイン氏は、この対応の中心にいるシリア赤新月社のチーム、ボランティア、指導者と会談した。この訪問後、連盟の中東・北アフリカ地域事務所のコミュニケーションユニットは、バイルートの国際空港で事務局長のためのプレス説明会を開催し、その模様はアルジャジーラで生中継された。多くのメディア（国際、地域、地元）にも取り上げられ、事務総長は[AP通信](#)、MTVレバノン、アル・マヤディーナなどの3回の独占インタビューを受けた。これと並行して、連盟地域事務所はジュネーブのグローバルコミュニケーションチームと協力して、メディア・スペースを占有した。現地から、英語、アラビア語、イタリア語、スペイン語の5人のスポークスマンを派遣した。2月から3月中旬にかけて、メディア取材の数は一日平均7件であった（地域[ディレクター](#)、コミュニケーション責任者、HDCC責任者等、合計100社以上、CNN、フランス24、BBC、AFP、ニューヨークタイムズ、スカイニュース等）。

地震対応のキーメッセージが定期的に作成、更新されている。シリア赤新月社のメディア・コミュニケーションユニットは、被災地の各支部のコミュニケーションチームを支援し、コンテンツ制作を続けている。連盟は、シリア赤新月社、連盟及び運動パートナーのコミュニケーションを支援するために、コミュニケーションコーディネーターを派遣し、能力構築とコミュニケーションの連携強化にあたっている。連盟のコミュニケーションコーディネーターは、シリア赤新月社の本部及び各支部で支援を提供した。連盟は、シリア赤新月社が制作したコンテンツをパートナーと継続的に共有し、[それぞれの国](#)で配付、使用してきた。

連盟は、シリア赤新月社と協力して、国際パートナーとの地震対応活動のために開発したキーメッセージと視聴覚コンテンツを、連盟のコミュニケーションチャンネルなども使って配信し、緊急救援アピールの資金調達を支援している。また連盟は、シリアにおける人道的ニーズを強調するメッセージを国際メディアに発信している。

連盟の中東・北アフリカ地域のプラットフォーム上には100件を超えるソーシャルメディアの投稿が共有され、IFRC.orgにはシリア赤新月社、連盟及び各国赤十字社の活動を紹介するウェブストーリー、[アルジャジーラの英語ウェブサイト](#)では論説が掲載された。

2月6日から2月14日の期間、地震に関連して、連盟/ICRC/赤十字/赤新月社はソーシャルメディアで6万回以上言及された。

計画、モニタリング、評価、報告 (PMER)

地震発生以来、シリア赤新月社のモニタリング・評価・説明責任・学習 (MEAL) ユニットは、連盟のシリア事務所のPMER (評価・報告) 担当とともに、対応のMEAL/PMER部門の強化に向けて大きく前進してきた。同チームは、地震対応計画の策定において、活動チームをサポートする中心的な役割を果たした。MEALユニットが中心となり、シリア赤新月社のスタッフとボランティア130人と15以上のパートナーが参加し、改訂計画を作成した。PMERチームは、各セクターのリーダーとともに地震救援アピールのSMART指標の改訂を進め、MEALの論理フレームワークと指標追跡ツール (ITT) の開発を促進した。また、情報管理ユニットとの緊密な協力のもと、配付後モニタリング (PDM)、満足度調査及びモニタリングに使用するデータ収集ツールの開発にも尽力した。また同チームは、説明責任を強化するため、月次報告書や活動報告書を確実に作成し、契約に従ってドナー報告書が提出されるよう取り組んでいる。MEALユニットは、以下の目的を確実に達成するために現地視察を行った。1) 対応とMEALの取り組みの両方を含む支部で進行中の活動を把握する。2) 能力及び採用に関する話し合いを行い、特定された研修ニーズの優先順位に対応する。3) 視察時に、必要な機器やその他の適切な検討事項を評価する。連盟のPMER担当と連盟事務所は、緊急救援アピールのMEAL要素が強化されるよう、引き続きMEALチームに支援を提供する。

情報管理 (IM)

発災以来、情報管理 (IM) ユニットは、対応活動を強化するために重要なデータの収集、分析、普及に努めてきた。

共通のデータ収集ツール： 情報管理ユニットは、本部のあらゆるセクターや部門からの対応データを収集する最前線に立ってきた。すべての関連情報が収集され、分析のために文書化されるよう、入念に取り組んできた。

インフォグラフィック・レポート： 情報管理ユニットは、シリア赤新月社の対応について最新情報を掲載したインフォグラフィック・レポートを、アラビア語と英語の両方で毎月作成している。これらの視覚的に訴えるレポートにより、関係者は活動の内容を一目瞭然に把握することができる。

配付を支援するために、QRスキャナを開発した。これは、さまざまな配付過程における品目の管理と追跡を目的として作成された。



連盟全体の報告：標準指標はシリア赤新月社の対応計画に合わせて調整中である。連盟のPMERチームは各分野のフォーカルポイントと連携して、連盟全体の報告のためのグローバルな指標を提供してきた。指標の数値に対しての達成度を定期的に収集し、緊急対応アピール及びシリア赤新月社の対応計画において報告する。活動報告書の作成のための報告スケジュールは、標準的な報告手順に従って決定する。シリア赤新月社のパフォーマンス・パートナーシップ部門は、活動における最新の成果をすべてのパートナーと共有するために毎月活動報告書を作成している。ドナーへの報告には、タイムリーな報告がなされるようモニタリングを行う。

D. 資金調達

10月末時点で、本緊急救援アピールの多国間資金援助要請の59%（確約、意思表示、現物寄付を含む）が充足された。シリア赤新月社が引き続き、現金・引換券給付、食料安全保障の介入、居住支援、保健医療支援を通じて、地震の影響を受けた人々の緊急及び中長期的なニーズへの支援を提供し続けることができるよう、連盟はこの緊急救援アピールに対するドナーの支援の拡大を要請する。

[ドナーの対応についてはこちらを参照](#)（確約を受けた寄付及び現物寄付のみ反映）。